

平成30年度

大竹市各会計歳入歳出決算審査意見書

大竹市監査委員

大監第26号
令和元年9月3日

大竹市長 入山 欣郎 様

大竹市監査委員 薬師寺 基 夫

平成30年度大竹市一般会計及び特別会計決算審査の意見書について
(通知)

地方自治法第233条第2項の規定による平成30年度大竹市決算書及び証書類, その他法令で定める書類の審査について, 別添のとおり意見書を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	2
第 5	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	24
III	特別会計	37
1.	決算の概要	37
2.	歳入歳出決算の状況	37
3.	国民健康保険特別会計	39
4.	漁業集落排水特別会計	41
5.	農業集落排水特別会計	42
6.	港湾施設管理受託特別会計	43
7.	土地造成特別会計	44
8.	介護保険特別会計	45
9.	後期高齢者医療特別会計	47
IV	財産に関する調書	48
第 6	むすび	52

審査資料

決算審査資料目次	54
----------------	----

- (注) 1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 「皆増」とは、前年度の数字が 0 で、当年度全額増加したものを示し、「皆減」とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が 0 であることを示すものである。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

平成30年度大竹市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	漁業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	港湾施設管理受託特別会計歳入歳出決算
同	土地造成特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

平成30年度大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年8月19日から令和元年8月29日まで

第 3 審査の方法

一般会計及び特別会計の決算審査は、各会計の歳入・歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に適合して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査は、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課の説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺基夫

大竹市監査委員 和田芳弘

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、各会計とも適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、第1・2表のとおり、歳入 21,667,952千円に
対して、歳出 22,003,750千円となり、歳入歳出差引額は △335,798千円の赤字となっ
ている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 169,202千円(0.8%)、歳出が 295,147千円
(1.3%)、それぞれ減少している(以下、「第2表 決算収支の状況」を参照)。

歳入が前年度と比較して減少したのは、一般会計が 23,321千円(0.2%)、特別会計が
145,881千円(2.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

歳出が前年度と比較して減少したのは、一般会計が 37,315千円(0.3%)、特別会計が
257,832千円(3.3%)それぞれ減少したことによるものである。

過去4年間を含めた決算額の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算額の推移

(単位：千円)

年 度 別	会 計 区 分	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 過 不 足
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
30	一 般	15,836,070	111.3	14,386,336	108.5	14,333,075	109.2	53,261
	特 別	8,011,146	95.1	7,281,616	96.9	7,670,675	95.9	△ 389,059
	計	23,847,216	105.2	21,667,952	104.4	22,003,750	104.2	△ 335,798
29	一 般	15,459,440	108.6	14,409,657	108.7	14,370,389	109.5	39,268
	特 別	8,735,704	103.7	7,427,497	98.9	7,928,507	99.1	△ 501,010
	計	24,195,144	106.8	21,837,154	105.2	22,298,896	105.6	△ 461,742
28	一 般	17,023,435	119.6	15,240,481	115.0	15,117,500	115.2	122,981
	特 別	8,525,448	101.2	7,513,524	100.0	8,014,982	100.2	△ 501,457
	計	25,548,883	112.7	22,754,005	109.6	23,132,482	109.5	△ 378,477
27	一 般	15,402,817	108.2	13,607,821	102.7	13,287,713	101.2	320,108
	特 別	8,787,437	104.3	8,040,610	107.1	8,549,723	106.9	△ 509,114
	計	24,190,254	106.7	21,648,431	104.3	21,837,436	103.4	△ 189,005
26	一 般	14,233,927	100.0	13,253,510	100.0	13,127,958	100.0	125,552
	特 別	8,427,058	100.0	7,511,079	100.0	7,998,150	100.0	△ 487,071
	計	22,660,985	100.0	20,764,588	100.0	21,126,108	100.0	△ 361,520

※指数は平成26年度を100とした場合の数値

2. 決算収支

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりで、各会計を通じた総額では、形式収支（歳入歳出差引額）が335,798千円の赤字で、翌年度への繰越財源45,336千円が必要なため、実質収支は381,134千円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた、単年度収支は99,116千円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増 △ 減	
歳入総額 A	21,667,952	21,837,154	△ 169,202	△ 0.8
(一般会計)	(14,386,336)	(14,409,657)	△ 23,321	△ 0.2
(特別会計)	(7,281,616)	(7,427,497)	△ 145,881	△ 2.0
歳出総額 B	22,003,750	22,298,896	△ 295,147	△ 1.3
(一般会計)	(14,333,075)	(14,370,389)	△ 37,315	△ 0.3
(特別会計)	(7,670,675)	(7,928,507)	△ 257,832	△ 3.3
形式収支(A-B) C	△ 335,798	△ 461,742	125,944	△ 27.3
翌年度繰越財源 D	45,336	18,507	26,829	145.0
実質収支(C-D) E	△ 381,134	△ 480,249	99,116	△ 20.6
単年度収支(E-前年度のE)	99,116	△ 77,896	177,012	△ 227.2

決算収支を会計別にみると、第3表のとおりで、一般会計は、形式収支が53,261千円の黒字で、翌年度への繰越財源が45,336千円必要なため、実質収支は7,926千円の黒字で、単年度収支は12,835千円の赤字となっている。

特別会計は、形式収支、実質収支とも389,059千円の赤字で、単年度収支は111,951千円の黒字となっている。

第3表 会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質収支
	(A-B) C	D	(C-D) E	(E-前年度のE)	前年度のE
一般会計	53,261	45,336	7,926	△ 12,835	20,761
特別会計	△ 389,059	0	△ 389,059	111,951	△ 501,010
合 計	△ 335,798	45,336	△ 381,134	99,116	△ 480,249

3. 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり 98.5%で、前年度と比較すると 0.1ポイント上回っている。

これを会計別にみると、一般会計は98.6%で前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。特別会計については、98.3%で、こちらも0.1ポイント上回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は 97.3%で、前年度と比較すると 0.1ポイント下回っている。

また、特別会計の国民健康保険料の収納率は 84.3%で、前年度と比較すると 0.5ポイント下回っている。

不納欠損額は 26,060千円(対調定比 0.1%)で、これを会計別にみると、一般会計が 7,612千円(対調定比 0.1%)、特別会計が 18,448千円(対調定比 0.2%)となっている。

その内訳としては、一般会計で主なものが市税 5,927千円(対調定比 0.1%)、特別会計で主なものが国民健康保険特別会計における国民健康保険料 16,183千円(対調定比 2.2%)である。

不納欠損額を前年度と比較すると、5,358千円(25.9%)増加している。これは、一般会計が 3,177千円(29.4%)減少したものの、特別会計が 8,534千円(86.1%)増加したことによるものである。

収入未済額は 312,173千円(対調定比 1.4%)で、これを会計別にみると、一般会計が 201,213千円(対調定比 1.4%)、特別会計が 110,960千円(対調定比 1.5%)となっている。

その内訳としては、一般会計の主なものは市税 145,919千円(対調定比2.6%)であり、特別会計の主なものは国民健康保険特別会計における国民健康保険料 99,509千円(対調定比 13.5%)である。

収入未済額を前年度と比較すると 13,544千円(4.2%)減少している。これは、一般会計が 1,039千円(0.5%)減少し、特別会計も 12,505千円(10.1%)減少したことによるものである。

第 4 表 会計別歳入の収納状況

(単位：千円・%)

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	一般	14,595,161	14,386,336	7,612	201,213	98.6
	特別	7,411,024	7,281,616	18,448	110,960	98.3
	合計	22,006,185	21,667,952	26,060	312,173	98.5
29	一般	14,622,698	14,409,657	10,789	202,252	98.5
	特別	7,560,876	7,427,497	9,914	123,465	98.2
	合計	22,183,574	21,837,154	20,703	325,717	98.4
増 △ 減	一般	△ 27,537	△ 23,321	△ 3,177	△ 1,039	0.1
	特別	△ 149,852	△ 145,881	8,534	△ 12,505	0.1
	合計	△ 177,389	△ 169,202	5,358	△ 13,544	0.1

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 354,408千円(対予算比 1.5%)である。

一般会計の翌年度繰越額内訳は、総務費 107,875千円、民生費 20,950千円、衛生費 12,086千円、農林水産業費 23,730千円、土木費 44,667千円、教育費 35,000千円、災害復旧費 110,100千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり 288,856千円(440.7%)増加している。

第 5 表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	3 0 年 度			2 9 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	比 率
一般会計	354,408	100.0	2.2	65,552	100.0	0.4	288,856	440.7
特別会計	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	354,408	100.0	1.5	65,552	100.0	0.3	288,856	440.7

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、1,489,059千円(対予算比 6.2%)で、これを会計別で見ると、一般会計 1,148,588千円(対予算比 7.3%)、特別会計 340,471千円(対予算比 4.2%)となっている。

一般会計で主なものは、総務費 88,805千円(対予算比 4.6%)、民生費 255,118千円(対予算比 5.6%)、衛生費 123,868千円(対予算比 4.8%)、土木費 454,479千円(対予算比 21.1%)である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計 108,059千円(対予算比 3.0%)、介護保険特別会計 189,370千円(対予算比 7.1%)である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり 341,637千円(18.7%)減少している。この要因は、一般会計が 125,089千円(12.2%)増加し、特別会計が 466,726千円(57.8%)減少したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	30年度			29年度			増△減	
	金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比	金額	比率
一般会計	1,148,588	77.1	7.3	1,023,499	55.9	6.6	125,089	12.2
特別会計	340,471	22.9	4.2	807,197	44.1	9.2	△ 466,726	△ 57.8
合計	1,489,059	100.0	6.2	1,830,696	100.0	7.6	△ 341,637	△ 18.7

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は、26,149,601千円で、会計別にみると、一般会計 21,391,206千円、特別会計 4,758,395千円となっている。

特別会計では、土地造成特別会計 4,528,202千円、農業集落排水特別会計 168,710千円、漁業集落排水特別会計 61,483千円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第7表のとおり 126,367千円(0.5%)増加している。

これは、一般会計が 670,547千円(3.2%)増加し、特別会計が 544,179千円(10.3%)減少したことによるものである。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 会計別	30年度末 現在高 A	30年度中増減額		29年度末 現在高 B	増△減 (A-B)		
		起債額	元金償還額		金額	比率	
一般会計	21,391,206	2,438,964	1,768,417	20,720,660	670,547	3.2	
特別会計	漁業集落排水	61,483	2,400	6,438	65,521	△ 4,038	△ 6.2
	農業集落排水	168,710	5,100	15,645	179,255	△ 10,545	△ 5.9
	土地造成	4,528,202	0	529,597	5,057,798	△ 529,597	△ 10.5
	計	4,758,395	7,500	551,679	5,302,574	△ 544,179	△ 10.3
合計	26,149,601	2,446,464	2,320,097	26,023,234	126,367	0.5	

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
実質収支比率 (%)	0.5	0.6	1.8	4.5	1.6
財 政 力 指 数	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84
経常収支比率 (%)	(105.2)	(104.0)	(104.9)	(105.6)	(109.6)
	98.1	97.3	97.0	94.6	96.7
公 債 費 比 率 (%)	15.8	18.0	18.9	18.2	17.0
実質公債費比率 (%)	16.6	16.7	15.8	15.7	15.6

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(参 考)

区 分	広島県内の人口10万人未満の市					
	竹原市	府中市	三次市	庄原市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率 (%)	2.2	6.0	3.0	2.8	1.6	1.0
財 政 力 指 数	0.61	0.47	0.33	0.26	0.31	0.31
経常収支比率 (%)	(107.3)	(101.4)	(101.1)	(102.0)	(101.6)	(100.8)
	100.4	96.0	96.7	98.2	97.4	96.6
実質公債費比率 (%)	9.0	9.2	7.0	14.4	14.2	6.0

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡をみるために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は 0.5%で、前年度を 0.1ポイント下回っている。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は 0.84で、前年度を 0.02ポイント上回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性をみるもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の比率は 98.1%で、前年度を 0.8ポイント上回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の割合をみようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は 15.8%で、前年度より 2.2ポイント下回っている。

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は 16.6%で、前年度より 0.1ポイント下回っている。

なお、この数値が 18%以上になると、地方債を発行するためには、知事の許可が必要になる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入 14,386,336千円、歳出 14,333,075千円で、形式収支(歳入歳出差引額)は 53,261千円の黒字で、翌年度への繰越財源 45,336千円を控除した実質収支は 7,926千円の黒字となっている。

第9表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	年 度		増 △ 減	
		3 0 年 度	2 9 年 度		
歳 入	A	14,386,336	14,409,657	△ 23,321	△ 0.2
歳 出	B	14,333,075	14,370,389	△ 37,314	△ 0.3
形式収支(A - B)	C	53,261	39,268	13,993	35.6
翌年度繰越財源	D	45,336	18,507	26,829	145.0
実質収支(C - D)	E	7,926	20,761	△ 12,835	△ 61.8

2. 歳入決算の状況

収入済額は 14,386,336千円で、その主なものは、

市 税	5,517,615千円	(構成比 38.4%)
市 債	2,438,964千円	(構成比 17.0%)
国庫支出金	1,734,677千円	(構成比 12.1%)
地方交付税	1,355,349千円	(構成比 9.4%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、23,321千円(0.2%)減少している。

この主な要因は、市税が 145,327千円(2.6%)、国庫支出金が 222,417千円(11.4%)、財産収入が 131,233千円(79.4%)、諸収入が 527,854千円(49.3%)それぞれ減少し、繰入金が 321,389千円(95.3%)、市債が 635,258千円(35.2%)それぞれ増加したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けてみると、第10表 のとおり自主財源は 7,492,803 千円 (構成比 52.1%), 依存財源は 6,893,533千円 (構成比 47.9%)となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は 481,462千円 (6.0%)減少し、依存財源は 458,141千円 (7.1%)増加している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性、安定性を図る尺度の一つとなるものであるが、当年度の自主財源の構成比は 52.1%である。

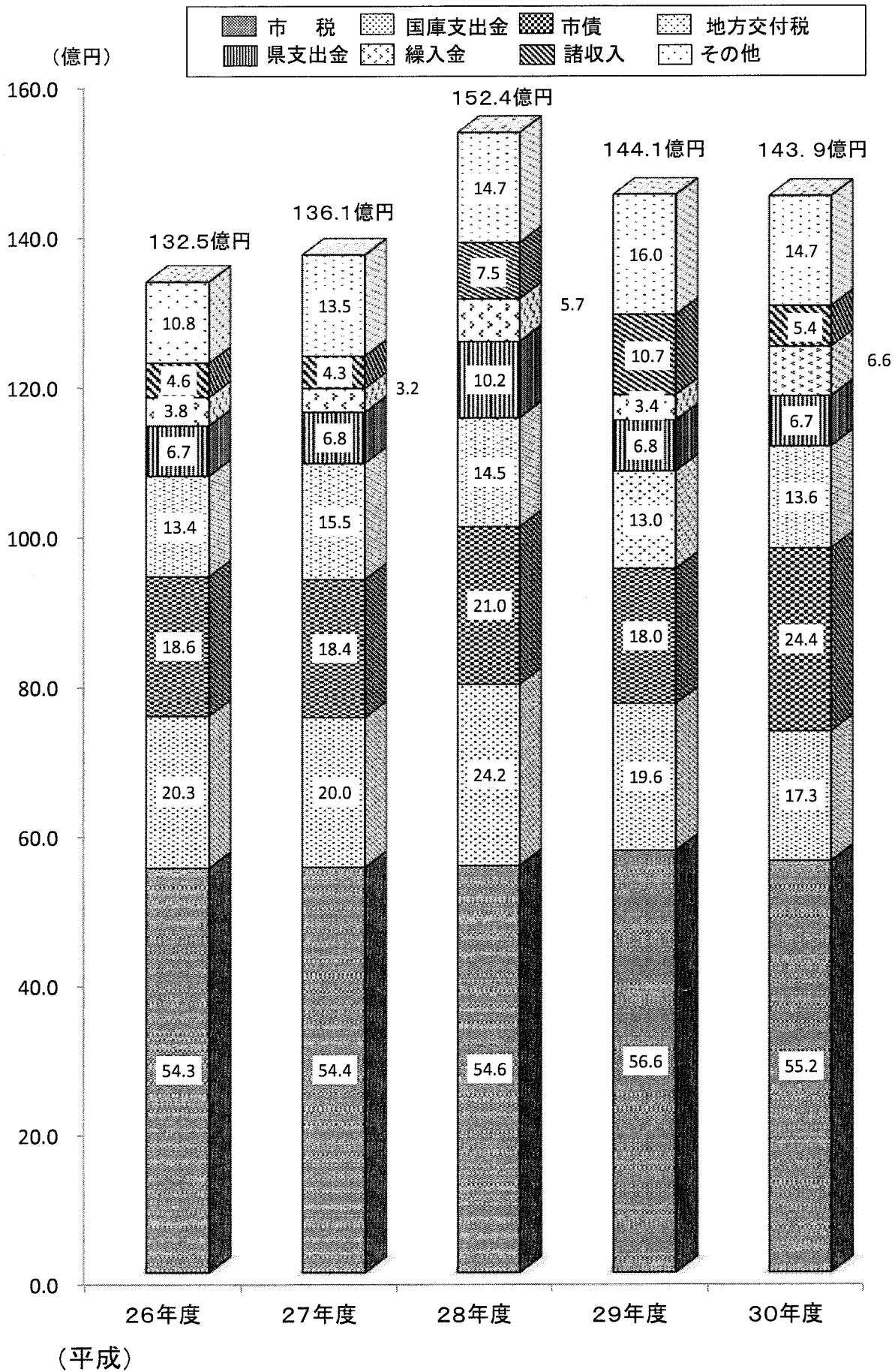
第 10 表 自主財源・依存財源の年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
(自主財源)	7,492,803	52.1	7,974,265	55.3	△ 481,462	△ 6.0
1. 市 税	5,517,615	38.4	5,662,942	39.3	△ 145,327	△ 2.6
11. 分担金及び負担金	231,653	1.6	215,986	1.5	15,667	7.3
12. 使用料及び手数料	283,301	2.0	286,286	2.0	△ 2,985	△ 1.0
15. 財産収入	34,152	0.2	165,385	1.1	△ 131,233	△ 79.4
16. 寄 附 金	199,723	1.4	173,128	1.2	26,595	15.4
17. 繰 入 金	658,529	4.6	337,140	2.3	321,389	95.3
18. 繰 越 金	25,268	0.2	62,982	0.4	△ 37,714	△ 59.9
19. 諸 収 入	542,562	3.8	1,070,416	7.4	△ 527,854	△ 49.3
(依存財源)	6,893,533	47.9	6,435,392	44.7	458,141	7.1
2. 地方譲与税	74,021	0.5	73,145	0.5	876	1.2
3. 利子割交付金	7,997	0.1	7,782	0.1	215	2.8
4. 配当割交付金	13,900	0.1	17,383	0.1	△ 3,483	△ 20.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,033	0.1	16,204	0.1	△ 6,171	△ 38.1
6. 地方消費税交付金	532,306	3.7	525,513	3.6	6,793	1.3
7. 自動車取得税交付金	25,847	0.2	24,749	0.2	1,098	4.4
8. 地方特例交付金	23,550	0.2	20,839	0.1	2,711	13.0
9. 地方交付税	1,355,349	9.4	1,301,177	9.0	54,172	4.2
10. 交通安全対策特別交付金	3,614	0.0	4,104	0.0	△ 490	△ 11.9
13. 国庫支出金	1,734,677	12.1	1,957,093	13.6	△ 222,417	△ 11.4
14. 県 支 出 金	673,275	4.7	683,697	4.7	△ 10,421	△ 1.5
20. 市 債	2,438,964	17.0	1,803,706	12.5	635,258	35.2
合 計	14,386,336	100.0	14,409,657	100.0	△ 23,321	△ 0.2

過去5年間の款別収入済額の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別収入済額の推移



歳入を款別にみると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,484,655千円に対し、収入済額 5,517,615千円（対予算比 100.6%、収納率 97.3%）、不納欠損額 5,927千円（対調定比 0.1%）及び収入未済額 145,919千円（対調定比 2.6%）となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 3,350,591千円（構成比 60.7%）、市民税 1,767,159千円（構成比 32.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第11表のとおり 145,327千円（2.6%）減少している。

この主な要因は、市民税が 70,196千円（3.8%）、固定資産税が 68,523千円（2.0%）それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは市民税 3,333千円（構成比 56.2%）、固定資産税 2,281千円（構成比 38.5%）で、前年度と比較して 2,564千円（30.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、市民税 69,602千円（構成比 47.7%）、固定資産税 69,499千円（構成比 47.6%）で、収入未済額を前年度と比較すると 3,819千円（2.7%）増加している。

市税の収納率については、当年度は前年度の 97.4%を 0.1ポイント下回って 97.3%となっており、税目別に前年度と比べると、市民税は 96.0%で 0.3ポイント、軽自動車税は 93.8%で 0.3ポイント、それぞれ下回っている。

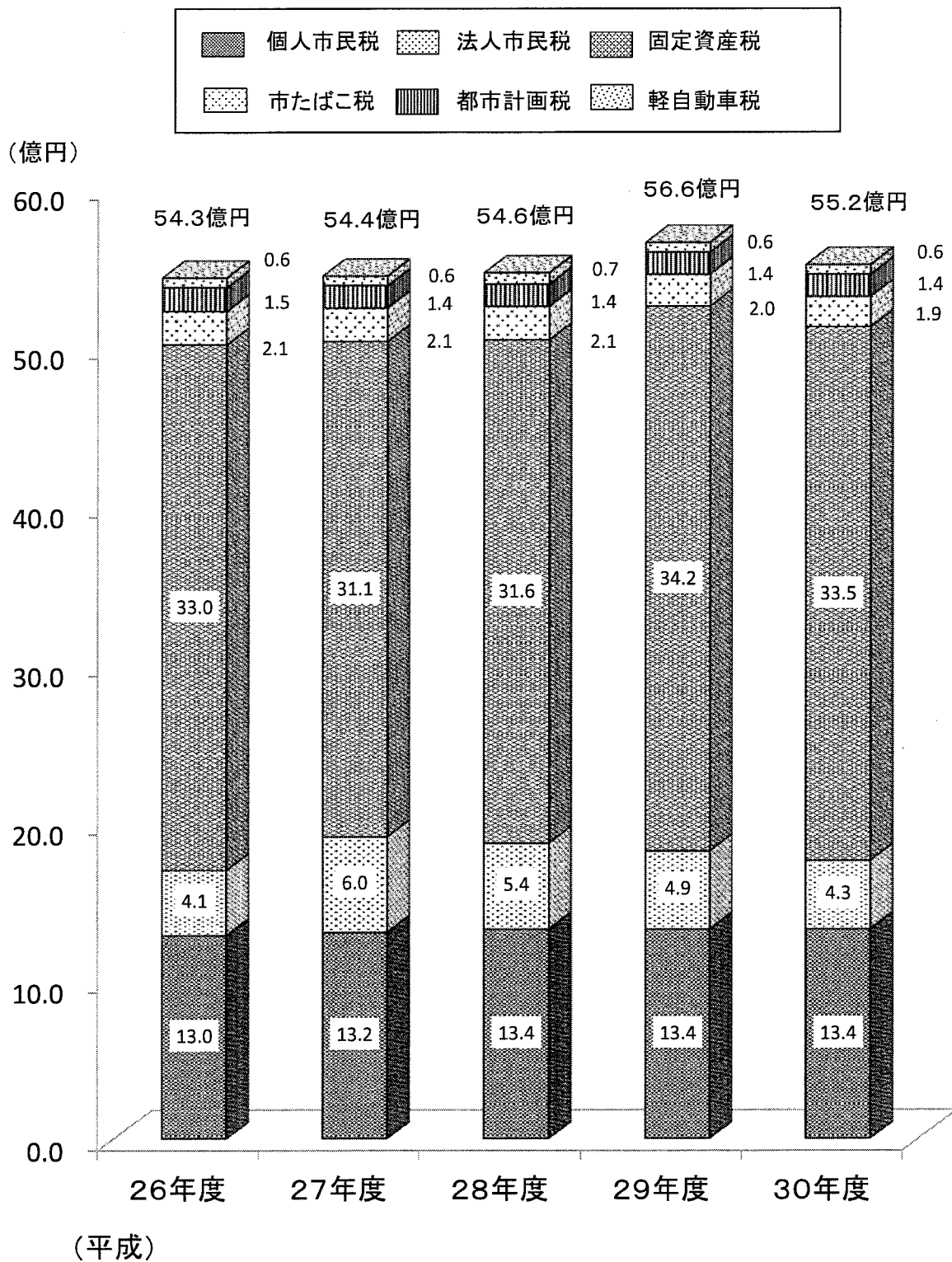
第 11 表 市税の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,767,159	32.0	1,837,355	32.4	△ 70,196	△ 3.8
固 定 資 産 税	3,350,591	60.7	3,419,113	60.4	△ 68,523	△ 2.0
軽 自 動 車 税	64,791	1.2	64,238	1.1	552	0.9
市 た ば こ 税	192,753	3.5	198,324	3.5	△ 5,570	△ 2.8
都 市 計 画 税	142,322	2.6	143,912	2.5	△ 1,590	△ 1.1
合 計	5,517,615	100.0	5,662,942	100.0	△ 145,327	△ 2.6

過去5年間の税目別収入済額の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額の推移



(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 73,048千円に対し、収入済額 74,021千円（対予算比 101.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第12表のとおり 876千円（1.2%）増加している。

この要因は、自動車重量譲与税が 698千円（1.3%）、地方揮発油譲与税が 178千円（0.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	21,372	28.9	21,194	29.0	178	0.8
自動車重量譲与税	52,649	71.1	51,951	71.0	698	1.3
合 計	74,021	100.0	73,145	100.0	876	1.2

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 7,928千円に対し、収入済額 7,997千円（対予算比 100.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり 215千円（2.8%）増加している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	7,997	100.0	7,782	100.0	215	2.8
合 計	7,997	100.0	7,782	100.0	215	2.8

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 15,836千円に対し、収入済額 13,900千円（対予算比 87.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり 3,483千円（20.0%）減少している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
配当割交付金	13,900	100.0	17,383	100.0	△ 3,483	△ 20.0
合 計	13,900	100.0	17,383	100.0	△ 3,483	△ 20.0

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 15,095千円に対し、収入済額 10,033千円（対予算比 66.5%，収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第15表のとおり 6,171千円（38.1%）減少している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	10,033	100.0	16,204	100.0	△ 6,171	△ 38.1
合 計	10,033	100.0	16,204	100.0	△ 6,171	△ 38.1

(6) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 526,752千円に対し、収入済額 532,306千円（対予算比 101.1%，収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第16表のとおり 6,793千円（1.3%）増加している。

第 16 表 地方消費税交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	532,306	100.0	525,513	100.0	6,793	1.3
合 計	532,306	100.0	525,513	100.0	6,793	1.3

(7) 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 24,766千円に対し、収入済額 25,847千円（対予算比 104.4%，収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり 1,098千円（4.4%）増加している。

第 17 表 自動車取得税交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自動車取得税交付金	25,847	100.0	24,749	100.0	1,098	4.4
合 計	25,847	100.0	24,749	100.0	1,098	4.4

(8) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 24,229千円に対し、収入済額 23,550千円（対予算比 97.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第18表のとおり 2,711千円（13.0%）増加している。

第 18 表 地方特例交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方特例交付金	23,550	100.0	20,839	100.0	2,711	13.0
合 計	23,550	100.0	20,839	100.0	2,711	13.0

(9) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 1,314,480千円に対し、収入済額 1,355,349千円（対予算比 103.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり 54,172千円（4.2%）増加している。

第 19 表 地方交付税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方交付税	1,355,349	100.0	1,301,177	100.0	54,172	4.2
合 計	1,355,349	100.0	1,301,177	100.0	54,172	4.2

(10) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 4,222千円に対し、収入済額 3,614千円（対予算比 85.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第20表のとおり 490千円（11.9%）減少している。

第 20 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	3,614	100.0	4,104	100.0	△ 490	△ 11.9
合 計	3,614	100.0	4,104	100.0	△ 490	△ 11.9

(11) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 218,546千円に対し、収入済額 231,653千円(対予算比 106.0%, 収納率 96.2%), 不納欠損額 136千円(対調定比 0.1%), 収入未済額 8,930千円(対調定比 3.7%)である。

収入済額の主なものは、保育料等の民生費負担金 184,750千円(構成比 79.8%)である。収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり 15,667千円(7.3%)増加している。

この主な要因は、総務費負担金が 9,128千円(100.0%), 民生費負担金が 6,066千円(3.4%), それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金 8,236千円(構成比 92.2%)である。

収入未済額を前年度と比較すると、319千円(3.4%)減少している。

収納率は 96.2%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント上回っている。

なお、負担金のうち大きな割合を占める、保育料等の児童福祉費負担金の収納率についてみると 96.3%で、前年度(95.5%)と比較して 0.8ポイント上回っている。

第 21 表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別	年 度		3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率		
総 務 費 負 担 金	18,251	7.9	9,124	4.2	9,128	100.0		
民 生 費 負 担 金	184,750	79.8	178,684	82.7	6,066	3.4		
衛 生 費 負 担 金	9,012	3.9	9,012	4.2	0	0.0		
消 防 費 負 担 金	8,321	3.6	7,819	3.6	502	6.4		
教 育 費 負 担 金	11,318	4.9	11,347	5.3	△ 29	△ 0.3		
農 林 水 産 業 費 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
合 計	231,653	100.0	215,986	100.0	15,667	7.3		

(12) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 287,703千円に対し、収入済額 283,301千円（対予算比 98.5%、収納率 91.3%）、収入未済額 26,839千円（対調定比 8.7%）である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 134,213千円（構成比 47.4%）、休日診療所使用料等の衛生使用料 16,865千円（構成比 6.0%）、総合市民会館使用料等の教育使用料 16,014千円（構成比 5.7%）である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 83,693千円（構成比 29.5%）、危険物手数料等の消防手数料 13,748千円（構成比 4.9%）、戸籍手数料等の総務手数料 10,645千円（構成比 3.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり 2,985千円（1.0%）減少している。

収入未済額は、全額（26,839千円）土木使用料である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,513千円（8.6%）減少している。

収納率は 91.3%で前年度（90.7%）を 0.6ポイント上回っている。

なお、使用料及び手数料のうち大きな割合を占める、住宅使用料の収納率についてみると 81.4%で、前年度（79.5%）を 1.9ポイント上回っている。

第 22 表 使用料及び手数料の前年度比較

（単位：千円・%）

目 別		3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
使 用 料	総務使用料	1,143	0.4	1,152	0.4	△ 10	△ 0.9
	衛生使用料	16,865	6.0	17,126	6.0	△ 261	△ 1.5
	農林水産使用料	6,048	2.1	5,985	2.1	62	1.0
	土木使用料	134,213	47.4	129,359	45.2	4,854	3.8
	教育使用料	16,014	5.7	19,614	6.9	△ 3,599	△ 18.4
	小 計	174,283	61.5	173,236	60.5	1,046	0.6
手 数 料	総務手数料	10,645	3.8	11,158	3.9	△ 513	△ 4.6
	衛生手数料	83,693	29.5	84,168	29.4	△ 475	△ 0.6
	農林水産手数料	2	0.0	6	0.0	△ 4	△ 65.6
	土木手数料	931	0.3	825	0.3	106	12.9
	消防手数料	13,748	4.9	16,892	5.9	△ 3,145	△ 18.6
	小 計	109,018	38.5	113,049	39.5	△ 4,031	△ 3.6
計		283,301	100.0	286,286	100.0	△ 2,985	△ 1.0

(13) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 1,929,482千円に対し、収入済額 1,734,677千円(対予算比 89.9%, 収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、児童手当、生活保護費等の民生費国庫負担金 945,214千円(構成比 54.5%), 再編交付金 636,443千円(構成比 36.7%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり 222,417千円(11.4%)減少している。

この主な要因は、国庫補助金が 208,245千円(21.0%), 国庫負担金が 14,062千円(1.5%), それぞれ減少したことによるものである。

第 23 表 国庫支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項別	30年度		29年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国庫負担金	946,466	54.6	960,527	49.1	△14,062	△1.5
国庫補助金	781,998	45.1	990,243	50.6	△208,245	△21.0
委託金	6,213	0.4	6,323	0.3	△109	△1.7
合計	1,734,677	100.0	1,957,093	100.0	△222,417	△11.4

(14) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 719,544千円に対し、収入済額 673,275千円(対予算比 93.6%, 収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費、国民健康保険基盤安定等の民生費県負担金 415,662千円(構成比 61.7%), 重度心身障害者医療助成費等の民生費県補助金 93,251千円(構成比 13.9%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第24表のとおり 10,421千円(1.5%)減少している。

この主な要因は、県負担金が 24,814千円(5.1%)減少したことによるものである。

第 24 表 県支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項別	30年度		29年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
県負担金	464,463	69.0	489,278	71.6	△24,814	△5.1
県補助金	161,773	24.0	149,963	21.9	11,810	7.9
委託金	47,039	7.0	44,456	6.5	2,583	5.8
合計	673,275	100.0	683,697	100.0	△10,421	△1.5

(15) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 157,227千円に対し、収入済額 34,152千円(対予算比 21.7%、収納率 100.0%)である。

収入済額は、市有土地貸付収入、利子及び配当金などの財産運用収入が 22,152千円(構成比 64.9%)、不動産売払収入などの財産売払収入が 11,999千円(構成比 35.1%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり 131,233千円(79.4%)減少している。この主な要因は、財産売払収入が 131,430千円(91.6%)減少したことによるものである。

第 25 表 財産収入の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	年 度		3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	22,152	64.9	21,956	13.3	196	0.9		
財 産 売 払 収 入	11,999	35.1	143,429	86.7	△ 131,430	△ 91.6		
合 計	34,152	100.0	165,385	100.0	△ 131,233	△ 79.4		

(16) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 200,074千円に対し、収入済額 199,723千円(対予算比 99.8%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金 199,653千円(構成比 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり 26,595千円(15.4%)増加している。

この要因は、ふるさと納税寄附金の増加によるものである。

第 26 表 寄附金の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	年 度		3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率	金 額	比 率
寄 附 金	199,723	100.0	173,128	100.0	26,595	15.4		
合 計	199,723	100.0	173,128	100.0	26,595	15.4		

(17) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 1,188,342千円に対し、収入済額 658,529千円（対予算比 55.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、市営住宅基金繰入金 220,115千円（構成比 33.4%）、財政調整基金繰入金 150,000千円（構成比 22.8%）、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 140,696千円（構成比 21.4%）、再編交付金基金繰入金 128,567千円（構成比 19.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第27表のとおり 321,389千円（95.3%）増加している。この主な要因は、基金繰入金が 323,524千円（101.5%）増加したことによるものである。

第 27 表 繰入金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
基金繰入金	642,312	97.5	318,788	94.6	323,524	101.5
他会計繰入金	11,377	1.7	18,353	5.4	△ 6,976	△ 38.0
財産区繰入金	4,841	0.7	0	0.0	4,841	-
合 計	658,529	100.0	337,140	100.0	321,389	95.3

(18) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 25,267千円に対し、収入済額 25,268千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり 37,714千円（59.9%）減少している。

第 28 表 繰越金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
繰越金	25,268	100.0	62,982	100.0	△ 37,714	△ 59.9
合 計	25,268	100.0	62,982	100.0	△ 37,714	△ 59.9

(19) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 809,210千円に対し、収入済額 542,562千円(対予算比 67.0%, 収納率 96.3%), 不納欠損額 1,549千円(対調定比 0.3%), 収入未済額 19,525千円(対調定比 3.5%)である。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入 138,298千円(構成比 25.5%), 労働金庫預託金元金収入 120,000千円(構成比 22.1%), 雑入 149,754千円(構成比 27.6%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第29表のとおり 527,854千円(49.3%)減少している。この主な要因は、雑入が 533,939千円(78.1%)減少したことによるものである。

収入未済額は 19,525千円で、主なものは、雑入が 16,198千円(構成比 83.0%)であり、収入未済額を前年度と比較すると 2,026千円(9.4%)減少している。

第 29 表 諸収入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
延滞金, 加算金及び過料	4,823	0.9	4,472	0.4	351	7.9
市 預 金 利 子	9	0.0	7	0.0	1	19.9
貸付金元利収入	326,452	60.2	328,745	30.7	△ 2,293	△ 0.7
収 益 事 業 収 入	61,525	11.3	53,500	5.0	8,025	-
雑 入	149,754	27.6	683,693	63.9	△ 533,939	△ 78.1
合 計	542,562	100.0	1,070,416	100.0	△ 527,854	△ 49.3

(20) 市 債

当年度の決算額は、予算現額 2,809,664千円に対し、収入済額 2,438,964千円(対予算比 86.8%, 収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、可燃ごみ広域処理事業債を含む衛生債 1,420,200千円(構成比 58.2%), 臨時財政対策債 502,164千円(構成比 20.6%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第30表のとおり 635,258千円(35.2%)増加している。

第 30 表 市債の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 債	2,438,964	100.0	1,803,706	100.0	635,258	35.2
合 計	2,438,964	100.0	1,803,706	100.0	635,258	35.2

3. 歳出決算の状況

支出済額は、14,333,075千円でその主なものは、

民生費	4,279,829千円	(構成比 29.9%)
衛生費	2,450,293千円	(構成比 17.1%)
公債費	1,926,450千円	(構成比 13.4%)
総務費	1,750,387千円	(構成比 12.2%)
土木費	1,653,156千円	(構成比 11.5%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、37,315千円(0.3%)減少している。

これは、衛生費が993,007千円(68.1%)、総務費が196,207千円(12.6%)、災害復旧費が142,882千円(3041.3%)、それぞれ増加したものの、土木費が1,243,489千円(42.9%)、公債費が158,363千円(7.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額を普通会計(一般会計、港湾施設管理受託特別会計)決算で消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第31-1表のとおりである。

消費的経費は、7,214,100千円(構成比50.7%)で、その主なものは、人件費2,387,830千円(構成比16.8%)、扶助費2,052,746千円(構成比14.4%)、物件費1,748,370千円(構成比12.3%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、38,805千円(0.5%)増加している。

この主な要因は、扶助費が55,399千円(2.6%)、維持補修費が36,399千円(16.5%)、それぞれ減少したものの、物件費が70,387千円(4.2%)、人件費が53,681千円(2.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、2,713,565千円(構成比19.1%)で、その内訳は普通建設事業費2,559,034千円(構成比18.0%)、災害復旧事業費154,531千円(構成比1.1%)である。

投資的経費を前年度と比較すると、570,487千円(26.6%)増加している。

これは、普通建設事業費が420,912千円(19.7%)増加したとともに、災害復旧事業費が149,575千円(3,018.1%)増加したことによるものである。

その他の経費は、4,303,952千円(構成比30.2%)で、その内訳は公債費1,926,450千円(構成比13.5%)、繰出金1,431,679千円(構成比10.1%)、積立金629,603千円(構成比4.4%)、投資及び出資金・貸付金316,220千円(構成比2.2%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、626,037千円(12.7%)減少している。

この主な要因は、積立金が420,723千円(40.1%)、公債費が158,363千円(7.6%)、繰出金が40,430千円(2.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

第 31 表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	177,340	1.2	175,185	1.2	2,155	1.2
2 総務費	1,750,387	12.2	1,554,180	10.8	196,207	12.6
3 民生費	4,279,829	29.9	4,277,686	29.8	2,143	0.1
4 衛生費	2,450,293	17.1	1,457,287	10.1	993,007	68.1
5 労働費	120,050	0.8	120,080	0.8	△ 30	△ 0.0
6 農林水産業費	232,317	1.6	246,263	1.7	△ 13,946	△ 5.7
7 商工費	263,500	1.8	242,728	1.7	20,773	8.6
8 土木費	1,653,156	11.5	2,896,646	20.2	△ 1,243,489	△ 42.9
9 消防費	486,083	3.4	514,550	3.6	△ 28,467	△ 5.5
10 教育費	846,089	5.9	796,274	5.5	49,814	6.3
11 災害復旧事業費	147,580	1.0	4,698	0.0	142,882	3041.3
12 公債費	1,926,450	13.4	2,084,813	14.5	△ 158,363	△ 7.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	14,333,075	100.0	14,370,389	100.0	△ 37,315	△ 0.3

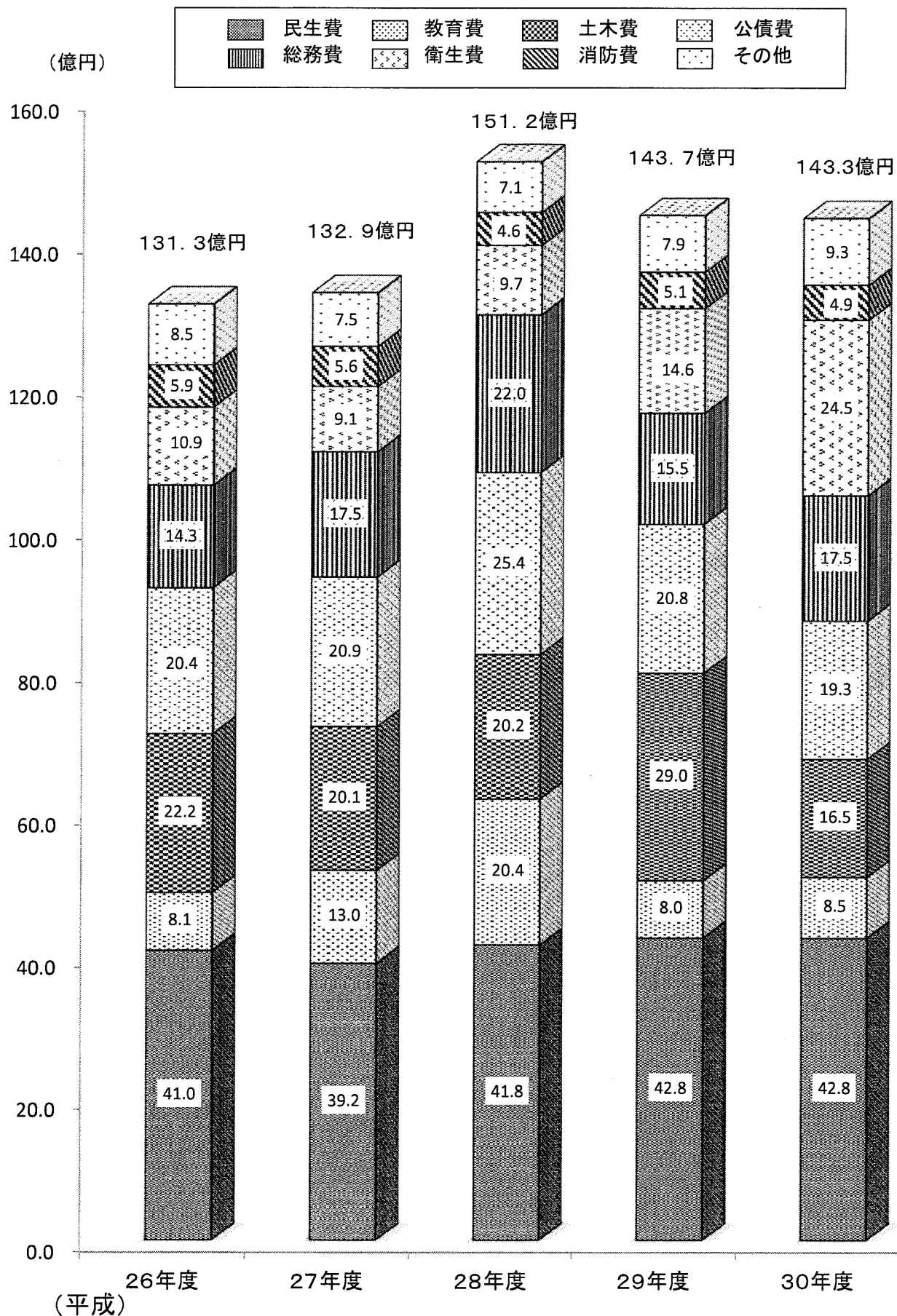
第 31-1 表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年度 性質別	30年度		29年度		増△減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率	
消費的経費	人件費	2,387,830	16.8	2,334,149	16.4	53,681	2.3
	物件費	1,748,370	12.3	1,677,983	11.8	70,387	4.2
	維持補修費	184,525	1.3	220,924	1.6	△ 36,399	△ 16.5
	扶助費	2,052,746	14.4	2,108,145	14.8	△ 55,399	△ 2.6
	補助費等	840,629	5.9	834,094	5.9	6,535	0.8
	小計	7,214,100	50.7	7,175,295	50.4	38,805	0.5
投資的経費	普通建設事業費	2,559,034	18.0	2,138,122	15.0	420,912	19.7
	災害復旧事業費	154,531	1.1	4,956	0.0	149,575	3018.1
	小計	2,713,565	19.1	2,143,078	15.0	570,487	26.6
その他の経費	公債費	1,926,450	13.5	2,084,813	14.6	△ 158,363	△ 7.6
	積立金	629,603	4.4	1,050,326	7.4	△ 420,723	△ 40.1
	投資及び出資金・貸付金	316,220	2.2	322,741	2.3	△ 6,521	△ 2.0
	繰出金	1,431,679	10.1	1,472,109	10.3	△ 40,430	△ 2.7
	小計	4,303,952	30.2	4,929,989	34.6	△ 626,037	△ 12.7
合計	14,231,617	100.0	14,248,362	100.0	△ 16,745	△ 0.1	

過去5年間の款別支出済額の推移は、第3図のとおりである。

第3図 款別支出済額の推移



次に、支出済額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)と任意的経費(義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費)に分けると第32表のとおりである。

義務的経費は6,367,026千円(構成比44.7%)で、前年度と比較して160,081千円(2.5%)減少している。

任意的経費は7,864,591千円(構成比55.3%)で、前年度と比較して、143,336千円(1.9%)増加している。

第32表 義務的経費等の前年度比較(普通会計)

(単位：千円・%)

区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	6,367,026	44.7	6,527,107	45.8	△ 160,081	△ 2.5
人 件 費	2,387,830	16.8	2,334,149	16.4	53,681	2.3
扶 助 費	2,052,746	14.4	2,108,145	14.8	△ 55,399	△ 2.6
公 債 費	1,926,450	13.5	2,084,813	14.6	△ 158,363	△ 7.6
任 意 的 経 費	7,864,591	55.3	7,721,255	54.2	143,336	1.9
合 計	14,231,617	100.0	14,248,362	100.0	△ 16,745	△ 0.1

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高ければ高いほど財政の健全化を図る場合の障害となるものであり、その増加を抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

当年度の義務的経費の構成比は44.7%で、平成28年度以降は全体の2分の1を下回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 188,036千円に対し、支出済額 177,340千円(執行率 94.3%)、不用額 10,696千円(対予算比 5.7%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第33表のとおり 2,155千円(1.2%)増加している。

第 33 表 議会費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	年 度		3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率		
議 会 費	177,340	100.0	175,185	100.0	2,155	1.2		
合 計	177,340	100.0	175,185	100.0	2,155	1.2		

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 1,947,066千円に対し、支出済額 1,750,387千円(執行率 89.9%)、翌年度繰越額 107,875千円(対予算比 5.5%)、不用額 88,805千円(対予算比 4.6%)である。

支出済額の主なものは、人件費等の一般管理に係る総務管理費 1,475,211千円(構成比 84.3%)、徴税費 145,391千円(構成比 8.3%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第34表のとおり 196,207千円(12.6%)増加している。この主な要因は、総務管理費が 191,612千円(14.9%)増加したことによるものである。不用額の主なものは、総務管理費 56,055千円(構成比 63.1%)である。

第 34 表 総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	年 度		3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率		
総 務 管 理 費	1,475,211	84.3	1,283,598	82.6	191,612	14.9		
徴 税 費	145,391	8.3	140,570	9.0	4,821	3.4		
戸籍住民基本台帳費	80,919	4.6	70,598	4.5	10,321	14.6		
選 挙 費	26,453	1.5	35,245	2.3	△ 8,792	△ 24.9		
統 計 調 査 費	12,022	0.7	5,594	0.4	6,428	114.9		
監 査 委 員 費	10,392	0.6	18,576	1.2	△ 8,184	△ 44.1		
合 計	1,750,387	100.0	1,554,180	100.0	196,207	12.6		

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 4,555,897千円に対し、支出済額 4,279,829千円（執行率 93.9%）、翌年度繰越額 20,950千円（対予算比 0.5%）、不用額 255,118千円（対予算比 5.6%）である。

支出済額の主なものは、介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険特別会計繰出金、障害福祉サービス給付費等の社会福祉費 2,215,955千円（構成比 51.8%）、保育所の管理運営、児童手当等の児童福祉費 1,745,430千円（構成比 40.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第35表のとおり 2,143千円（0.1%）増加している。

この主な要因は、社会福祉費が 242,062千円（9.8%）減少したものの、児童福祉費が 279,263千円（19.0%）増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、生活保護費 134,811千円（構成比 52.8%）、社会福祉費 87,658千円（構成比 34.4%）、児童福祉費 32,434千円（構成比 12.7%）である。

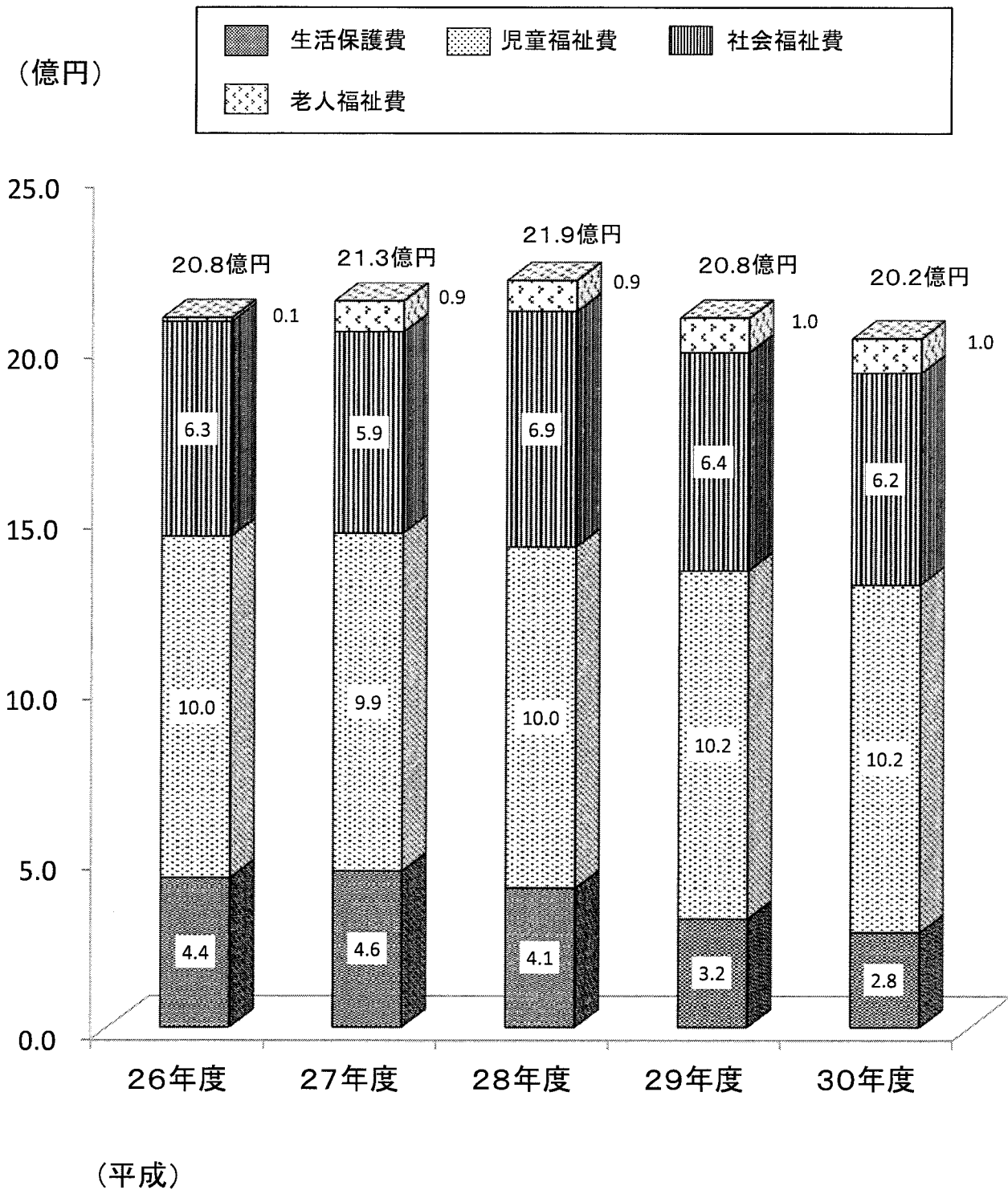
第 35 表 民生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,215,955	51.8	2,458,018	57.5	△ 242,062	△ 9.8
児 童 福 祉 費	1,745,430	40.8	1,466,167	34.3	279,263	19.0
生 活 保 護 費	318,275	7.4	353,501	8.3	△ 35,225	△ 10.0
災 害 救 助 費	168	0.0	0	0.0	168	皆増
合 計	4,279,829	100.0	4,277,686	100.0	2,143	0.1

過去5年間の民生費における各扶助費の推移は、第4図のとおりである。

第4図 各扶助費の推移



(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 2,586,247千円に対し、支出済額 2,450,293千円（執行率 94.7%）、翌年度繰越額 12,086千円（対予算比 0.5%）、不用額 123,868千円（対予算比 4.8%）である。

支出済額の主なものは、ごみ処理等に係る清掃費 2,047,571千円（構成比 83.6%）、予防接種等に係る保健衛生費 360,037千円（構成比 14.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第36表のとおり 993,007千円（68.1%）増加している。

この主な要因は、保健衛生費が 116,684千円（24.5%）減少したものの、清掃費が 1,105,385千円（117.3%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、清掃費 68,337千円（構成比 55.2%）、保健衛生費 50,304千円（構成比 40.6%）である。

第 36 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	360,037	14.7	476,721	32.7	△ 116,684	△ 24.5
清 掃 費	2,047,571	83.6	942,186	64.7	1,105,385	117.3
環 境 費	32,355	1.3	30,139	2.1	2,216	7.4
上 水 道 費	10,330	0.4	8,240	0.6	2,090	25.4
合 計	2,450,293	100.0	1,457,287	100.0	993,007	68.1

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 120,100千円に対し、支出済額 120,050千円（執行率 100.0%）である。

支出済額の主なものは、労働金庫への融資預託金 120,000千円（構成比 100.0%）であり、前年度との比較は第37表のとおりである。

第 37 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
労 働 諸 費	120,050	100.0	120,080	100.0	△ 30	△ 0.0
合 計	120,050	100.0	120,080	100.0	△ 30	△ 0.0

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 280,669千円に対し、支出済額 232,317千円（執行率 82.8%）、翌年度繰越額 23,730千円（対予算比 8.5%）、不用額 24,622千円（対予算比 8.8%）である。

支出済額は、農業費 127,358千円（構成比 54.8%）、水産業費 84,441千円（構成比 36.3%）、林業費 20,518千円（構成比 8.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第38表のとおり 13,946千円（5.7%）減少している。

この主な要因は、水産業費が 16,842千円（16.6%）減少したことによるものである。

不用額の主な内訳は、水産業費 11,332千円（構成比 46.0%）農業費 9,092千円（構成比 36.9%）である。

第 38 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農 業 費	127,358	54.8	126,311	51.3	1,046	0.8
林 業 費	20,518	8.8	18,669	7.6	1,849	9.9
水 産 業 費	84,441	36.3	101,283	41.1	△ 16,842	△ 16.6
合 計	232,317	100.0	246,263	100.0	△ 13,946	△ 5.7

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 301,273千円に対し、支出済額 263,500千円（執行率 87.5%）、不用額 37,773千円（対予算比 12.5%）である。

支出済額のうち主のものは、商工振興費 215,495千円（構成比 81.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第39表のとおり 20,773千円（8.6%）増加している。

この主な要因は、商工振興費が 14,519千円（7.2%）増加したことによるものである。

第 39 表 商工費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項・(目) 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
商 工 費	263,500	100.0	242,728	100.0	20,773	8.6
1. 商 工 総 務 費	(33,352)	12.7	(32,953)	13.6	399	1.2
2. 商 工 振 興 費	(215,495)	81.8	(200,975)	82.8	14,519	7.2
3. 企 業 立 地 促 進 費	(293)	0.1	(403)	0.2	△ 110	△ 27.4
4. 観 光 費	(12,142)	4.6	(8,397)	3.5	3,745	44.6
5. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 費	(2,219)	0.8	0	0.0	2,219	皆増
合 計	263,500	99.2	242,728	100.0	20,773	8.6

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 2,152,302千円に対し、支出済額 1,653,156千円（執行率 76.8%）、翌年度繰越額 44,667千円（対予算比 2.1%）、不用額 454,479千円（対予算比 21.1%）である。

支出済額の主なものは、土木管理費 635,755千円（構成比 38.5%）、都市計画費 403,960千円（構成比 24.4%）、道路橋りょう費 302,608千円（構成比 18.3%）、である。

支出済額を前年度と比較すると、第40表のとおり 1,243,489千円（42.9%）減少している。この主な要因は、住宅費が 1,184,647千円（82.9%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、住宅費 354,391千円（構成比 78.0%）、都市計画費 60,499千円（構成比 13.3%）、道路橋りょう費 28,339千円（構成比 6.2%）である。

第 40 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	635,755	38.5	685,903	23.7	△ 50,147	△ 7.3
道 路 橋 り ょ う 費	302,608	18.3	264,662	9.1	37,947	14.3
河 川 費	46,709	2.8	67,143	2.3	△ 20,434	△ 30.4
ダ ム 費	9,242	0.6	9,221	0.3	21	0.2
港 湾 費	9,747	0.6	14,893	0.5	△ 5,146	△ 34.6
都 市 計 画 費	403,960	24.4	425,042	14.7	△ 21,083	△ 5.0
住 宅 費	245,134	14.8	1,429,781	49.4	△ 1,184,647	△ 82.9
合 計	1,653,156	100.0	2,896,646	100.0	△ 1,243,489	△ 42.9

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 515,543千円に対し、支出済額 486,083千円（執行率 94.3%）、不用額 29,460千円（対予算比 5.7%）である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 404,993千円（構成比 83.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第41表のとおり 28,467千円（5.5%）減少している。

この主な要因は、常備消防費が 23,031千円（5.4%）、防災・減災費が 4,856千円（11.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

第 41 表 消防費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項・(目)別	30年度		29年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
消 防 費	486,083	100.0	514,550	100.0	△ 28,467	△ 5.5
1. 常 備 消 防 費	(404,993)	83.3	(428,024)	83.2	△ 23,031	△ 5.4
2. 非 常 備 消 防 費	(42,191)	8.7	(42,770)	8.3	△ 580	△ 1.4
3. 防 災 ・ 減 災 費	(38,900)	8.0	(43,756)	8.5	△ 4,856	△ 11.1
合 計	486,083	100.0	514,550	100.0	△ 28,467	△ 5.5

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 931,016千円に対し、支出済額 846,089千円（執行率 90.9%）、翌年度繰越額 35,000千円（対予算比 3.8%）、不用額 49,927千円（対予算比 5.4%）である。

支出済額の主なものは、社会教育費 320,227千円（構成比 37.8%）、教育総務費 164,912千円（構成比 19.5%）、保健体育費 161,330千円（構成比 19.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第42表のとおり 49,814千円（6.3%）増加している。この主な要因は、保健体育費が 47,769千円（42.1%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会教育費が15,820千円（構成比 31.7%）、教育総務費が 10,941千円（構成比 21.9%）である。

第 42 表 教育費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	164,912	19.5	159,237	20.0	5,674	3.6
小 学 校 費	112,422	13.3	104,085	13.1	8,337	8.0
中 学 校 費	87,198	10.3	90,437	11.4	△ 3,239	△ 3.6
社 会 教 育 費	320,227	37.8	328,954	41.3	△ 8,727	△ 2.7
保 健 体 育 費	161,330	19.1	113,561	14.3	47,769	42.1
合 計	846,089	100.0	796,274	100.0	49,814	6.3

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 287,562千円に対し、支出済額 147,580千円（執行率 51.3%）、翌年度繰越額 110,100千円（対予算比 38.3%）、不用額 29,882千円（対予算比 10.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第43表のとおり 142,882千円（3041.3%）増加している。

第 43 表 災害復旧費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	35,476	24.0	0	0.0	35,476	-
公共施設災害復旧費	112,104	76.0	4,698	100.0	107,406	2286.2
合 計	147,580	100.0	4,698	100.0	142,882	3041.3

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 1,956,014千円に対し、支出済額 1,926,450千円（執行率 98.5%）、不用額 29,564千円（対予算比 1.5%）である。

支出済額は、地方債償還元金 1,768,417千円（構成比 91.8%）、地方債償還利子及び一時借入金利子 158,033千円（構成比 8.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第44表のとおり 158,363千円（7.6%）減少している。
不用額の殆どは、地方債償還利子である。

第 44 表 公債費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	30 年 度		29 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
公 債 費	1,926,450	100.0	2,084,813	100.0	△ 158,363	△ 7.6
合 計	1,926,450	100.0	2,084,813	100.0	△ 158,363	△ 7.6

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 20,000千円で、各費目に充用した額は 5,656千円となっている。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第45表のとおり歳入 7,281,616千円、歳出 7,670,675千円で、形式収支(歳入歳出差引額)は、389,059千円の赤字で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支は 389,059千円の赤字となっている。

第 45 表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度		増 △ 減	
	3 0 年 度	2 9 年 度		
歳 入 総 額 A	7,281,616	7,427,497	△ 145,881	△ 2.0
国 民 健 康 保 険	(3,466,197)	(3,965,523)	△ 499,326	△ 12.6
漁 業 集 落 排 水	(27,458)	(31,621)	△ 4,163	△ 13.2
農 業 集 落 排 水	(41,572)	(41,740)	△ 168	△ 0.4
港 湾 施 設 管 理 受 託	(77,581)	(82,487)	△ 4,906	△ 5.9
土 地 造 成	(629,816)	(325,608)	304,208	93.4
介 護 保 険	(2,578,286)	(2,529,455)	48,832	1.9
後 期 高 齢 者 医 療	(460,705)	(451,063)	9,643	2.1
歳 出 総 額 B	7,670,675	7,928,507	△ 257,832	△ 3.3
国 民 健 康 保 険	(3,461,700)	(3,964,017)	△ 502,317	△ 12.7
漁 業 集 落 排 水	(27,458)	(31,621)	△ 4,163	△ 13.2
農 業 集 落 排 水	(41,572)	(41,740)	△ 168	△ 0.4
港 湾 施 設 管 理 受 託	(47,991)	(58,082)	△ 10,091	△ 17.4
土 地 造 成	(1,160,194)	(937,070)	223,124	23.8
介 護 保 険	(2,474,194)	(2,446,087)	28,106	1.1
後 期 高 齢 者 医 療	(457,567)	(449,889)	7,678	1.7
形式収支(A - B) C	△ 389,059	△ 501,010	111,951	△ 22.3
翌年度繰越財源 D	0	0	0	-
実質収支(C - D) E	△ 389,059	△ 501,010	111,951	△ 22.3

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は 145,881千円(2.0%)、歳出は 257,832千円(3.3%)減少している。

各特別会計の決算収支の状況は、第46表のとおりである。

第 46 表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度繰越財源 D	実質収支 (C-D) E
国民健康保険	3,466,197	3,461,700	4,497	0	4,497
漁業集落排水	27,458	27,458	0	0	0
農業集落排水	41,572	41,572	0	0	0
港湾施設管理受託	77,581	47,991	29,590	0	29,590
土地造成	629,816	1,160,194	△ 530,377	0	△ 530,377
介護保険	2,578,286	2,474,194	104,093	0	104,093
後期高齢者医療	460,705	457,567	3,138	0	3,138
合 計	7,281,616	7,670,675	△ 389,059	0	△ 389,059

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 1,005,380千円で、このうち主なものは、介護保険特別会計への 366,327千円(構成比 36.4%)、土地造成特別会計への 236,496千円(構成比 23.5%)、国民健康保険特別会計への 232,563千円(構成比 23.1%)となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第47表のとおりである。

第 47 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

会計別	年 度	30 年 度	29 年 度	増 △ 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
国民健康保険		232,563	248,057	△ 15,494	△ 6.2
漁業集落排水		21,385	25,721	△ 4,336	△ 16.9
農業集落排水		31,013	30,780	233	0.8
土地造成		236,496	285,702	△ 49,206	△ 17.2
介護保険		366,327	368,773	△ 2,446	△ 0.7
後期高齢者医療		117,595	113,233	4,362	3.9
合 計		1,005,380	1,072,265	△ 66,886	△ 6.2

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3,569,759千円に対し、歳入 3,466,197千円、歳出 3,461,700千円で、形式収支、実質収支とも 4,497千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 3,581,930千円に対し、収入済額 3,466,197千円(収納率 96.8%)、不納欠損額 16,183千円(対調定比 0.5%)、収入未済額 99,550千円(対調定比 2.8%)である。

収入済額の主なものは、県支出金 2,560,238千円(構成比 73.9%)、国民健康保険料 619,901千円(構成比 17.9%)、繰入金 275,563千円(構成比 7.9%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第48表のとおり 499,326千円(12.6%)減少している。

この主な要因は、国民健康保険料が 46,676千円(7.0%)減少したほか、事業の県単位化により、県支出金が 2,347,879千円(1,105.6%)増加し、前期高齢者交付金が 1,258,768千円(皆減)、共同事業交付金が 764,455千円(皆減)、国庫支出金が 691,267千円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で、前年度と比較すると、7,111千円(78.4%)増加している。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険料と諸収入で、前年度と比較すると、11,018千円(10.0%)減少している。

第 48 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険料	619,901	17.9	666,577	16.8	△ 46,676	△ 7.0
県 支 出 金	2,560,238	73.9	212,360	5.4	2,347,879	1105.6
財 産 収 入	62	0.0	67	0.0	△ 5	△ 7.6
繰 入 金	275,563	7.9	305,057	7.7	△ 29,494	△ 9.7
繰 越 金	706	0.0	4,343	0.1	△ 3,637	△ 83.7
諸 収 入	9,727	0.3	5,609	0.1	4,118	73.4
国 庫 支 出 金	0	0.0	691,267	17.4	△ 691,267	△ 100.0
療養給付費交付金	0	0.0	57,020	1.4	△ 57,020	△ 100.0
前期高齢者交付金	0	0.0	1,258,768	31.7	△ 1,258,768	△ 100.0
共同事業交付金	0	0.0	764,455	19.3	△ 764,455	△ 100.0
合 計	3,466,197	100.0	3,965,523	100.0	△ 499,326	△ 12.6

(3) 歳出

歳出は予算現額 3,569,759千円に対して、支出済額 3,461,700千円(執行率 97.0%), 不用額 108,059千円(対予算比 3.0%)である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 2,424,072千円(構成比 70.0%), 国民健康保険事業費納付金 869,428千円(構成比 25.1%), 保健事業費 79,615千円(構成比 2.3%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第49表のとおり 2,976,655千円(46.2%)減少している。

この主な要因は、事業の県単位化により、国民健康保険事業納付金が 1,604,910千円(64.9%), 共同事業拠出金が 802,427千円(皆減), 後期高齢者支援金等が 383,760千円(皆減), 介護納付金が 128,598千円(皆減), それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 68,502千円(構成比 63.4%)である。

第 49 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	56,204	1.6	60,696	0.9	△ 4,492	△ 7.4
保険給付費	2,424,072	70.0	2,474,336	38.4	△ 50,264	△ 2.0
国民健康保険事業費 納付金	869,428	25.1	2,474,337	38.4	△ 1,604,910	△ 64.9
保健事業費	79,615	2.3	86,572	1.3	△ 6,957	△ 8.0
基金積立金	62	0.0	67	0.0	△ 5	△ 7.6
諸支出金	32,319	0.9	26,139	0.4	6,180	23.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
後期高齢者支援金等	0	0.0	383,760	6.0	△ 383,760	△ 100.0
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,412	0.0	△ 1,412	△ 100.0
老人保健拠出金	0	0.0	8	0.0	△ 8	△ 100.0
介護納付金	0	0.0	128,598	2.0	△ 128,598	△ 100.0
共同事業拠出金	0	0.0	802,427	12.5	△ 802,427	△ 100.0
合計	3,461,700	100.0	6,438,354	100.0	△ 2,976,655	△ 46.2

4. 漁業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 34,243千円に対し、歳入歳出とも 27,458千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 27,498千円に対し、収入済額 27,458千円(収納率 99.9%)、収入未済額 40千円(対調定比 0.1%)である。

収入済額の主なものは、繰入金 21,385千円(構成比 77.9%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第50表のとおり 4,163千円(13.2%)減少している。

この主な要因は、繰入金が4,336千円(16.9%)減少したことによるものである。

収入未済額の内訳は、使用料及び手数料 40千円(構成比 100.0%)である。

第 50 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	188	0.7	0	0.0	188	-
使用料及び手数料	3,485	12.7	3,500	11.1	△15	△0.4
繰入金	21,385	77.9	25,721	81.3	△4,336	△16.9
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
市債	2,400	8.7	2,400	7.6	0	0.0
合計	27,458	100.0	31,621	100.0	△4,163	△13.2

(3) 歳出

歳出は予算現額 34,243千円に対して、支出済額 27,458千円(執行率 80.2%)、不用額 6,785千円(対予算比 19.8%)である。

支出済額は、漁業集落排水施設維持管理等に係る総務費 19,254千円(構成比 70.1%)、公債費 8,204千円(構成比 29.9%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 4,163千円(13.2%)減少している。

この主な要因は、総務費が 4,281千円(18.2%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 5,758千円(構成比 84.9%)である。

第 51 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	19,254	70.1	23,536	74.4	△4,281	△18.2
公債費	8,204	29.9	8,086	25.6	118	1.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	27,458	100.0	31,621	100.0	△4,163	△13.2

5. 農業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 47,210千円に対し、歳入歳出とも 41,572千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 42,193千円に対し、収入済額 41,572千円(収納率 98.5%)、収入未済額 622千円(対調定比 1.5%)である。

収入済額の主なものは、繰入金 31,013千円(構成比 74.6%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第52表のとおり 168千円(0.4%)減少している。

この主な要因は、市債が 200千円(3.8%)、使用料及び手数料が 187千円(3.3%)それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料 622千円(構成比 100.0%)である。

第 52 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	5,458	13.1	5,645	13.5	△ 187	△ 3.3
繰入金	31,013	74.6	30,780	73.7	233	0.8
諸収入	0	0.0	15	0.0	0	-
市債	5,100	12.3	5,300	12.7	△ 200	△ 3.8
合計	41,572	100.0	41,740	100.0	△ 168	△ 0.4

(3) 歳出

歳出は予算現額 47,210千円に対して、支出済額 41,572千円(執行率 88.1%)、不用額 5,638千円(対予算比 11.9%)である。

支出済額は、農業集落排水施設維持管理等に係る総務費 22,704千円(構成比 54.6%)、公債費 18,868千円(構成比 45.4%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第53表のとおり 168千円(0.4%)減少している。

この主な要因は、総務費が 433千円(1.9%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 4,511千円(構成比 80.0%)である。

第 53 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	22,704	54.6	23,136	55.4	△ 433	△ 1.9
公債費	18,868	45.4	18,604	44.6	264	1.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	41,572	100.0	41,740	100.0	△ 168	△ 0.4

6. 港湾施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 58,214千円に対し、歳入 77,581千円、歳出 47,991千円で、形式収支、実質収支とも 29,590千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 77,581千円に対し、収入済額 77,581千円(収納率 100.0%)である。収入済額の主なものは、港湾収入 48,394千円(構成比 62.4%)、繰越金 24,405千円(構成比 31.5%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第54表のとおり 4,906千円(5.9%)減少している。

この主な要因は、県支出金が 4,364千円(1059.8%)増加したものの、繰越金が 10,698千円(30.5%)減少したことによるものである。

第 54 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
港湾収入	48,394	62.4	46,963	56.9	1,432	3.0
県支出金	4,775	6.2	412	0.5	4,364	1059.8
繰越金	24,405	31.5	35,103	42.6	△ 10,698	△ 30.5
諸収入	7	0.0	10	0.0	△ 4	△ 37.2
合計	77,581	100.0	82,487	100.0	△ 4,906	△ 5.9

(3) 歳出

歳出は予算現額 58,214千円に対して、支出済額 47,991千円(執行率 82.4%)、不用額 10,223千円(対予算比 17.6%)である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 47,991千円(構成比 100.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第55表のとおり 10,091千円(17.4%)減少している。

この主な要因は、負担金・補助及び交付金が 6,812千円(95.8%)、繰出金が 7,015千円(皆減)、それぞれ大幅に減少したことによるものである。

第 55 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
港湾費	47,991	100.0	58,082	100.0	△ 10,091	△ 17.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	47,991	100.0	58,082	100.0	△ 10,091	△ 17.4

7. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 1,176,519千円に対し、歳入 629,816千円、歳出 1,160,194千円で、形式収支、実質収支とも 530,377千円の赤字となっている。

この赤字額は、翌年度歳入からの繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は調定額 629,816千円に対し、収入済額 629,816千円(収納率 100.0%)である。収入済額は、財産収入 393,320千円(構成比 62.4%)、繰入金 236,496千円(構成比 37.6%)、である。

収入済額を前年度と比較すると、第56表のとおり 304,208千円(93.4%)増加している。この要因は、財産収入が 353,414千円(885.6%)増加したことによるものである。

第 56 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
財産収入	393,320	62.4	39,906	12.3	353,414	885.6
繰入金	236,496	37.6	285,702	87.7	△ 49,206	△ 17.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	629,816	100.0	325,608	100.0	304,208	93.4

(3) 歳出

歳出は予算現額 1,176,519千円に対して、支出済額 1,160,194千円(執行率 98.6%)、不用額 16,325千円(対予算比 1.4%)である。

支出済額の主なものは、繰上充用金 611,462千円(構成比 52.7%)、公債費 546,231千円(構成比 47.1%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第57表のとおり 223,124千円(23.8%)増加している。

この主な要因は、公債費が 256,487千円(88.5%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、造成地管理事業費 13,045千円(構成比 79.9%)である。

第 57 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
造成地管理事業費	2,501	0.2	781	0.1	1,720	220.2
公債費	546,231	47.1	289,744	30.9	256,487	88.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
繰上充用金	611,462	52.7	646,545	69.0	△ 35,083	△ 5.4
合計	1,160,194	100.0	937,070	100.0	223,124	23.8

8. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,663,564千円に対し、歳入 2,578,286千円、歳出 2,474,194千円で、形式収支、実質収支ともに 104,093千円の黒字である。

(2) 歳入

歳入は調定額 2,589,148千円に対し、収入済額 2,578,286千円(収納率 99.6%)、不納欠損額 1,992千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 8,869千円(対調定比 0.3%)である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 630,050千円(構成比 24.4%)、国庫支出金 623,624千円(構成比 24.2%)、介護保険料 570,194千円(構成比 22.1%)、繰入金 366,327千円(構成比 14.2%)、県支出金 358,096千円(構成比 13.9%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第58表のとおり 48,832千円(1.9%)増加している。

不納欠損額は、介護保険料で、前年度と比較すると 1,239千円(164.5%)増加している。

収入未済額は、主に介護保険料で、前年度と比較すると 1,350千円(13.2%)減少している。

第 58 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款 別	3 0 年 度		2 9 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
介 護 保 険 料	570,194	22.1	565,481	22.4	4,713	0.8
国 庫 支 出 金	623,624	24.2	578,407	22.9	45,216	7.8
県 支 出 金	358,096	13.9	353,207	14.0	4,889	1.4
支 払 基 金 交 付 金	630,050	24.4	632,348	25.0	△ 2,298	△ 0.4
財 産 収 入	91	0.0	76	0.0	15	19.5
繰 入 金	366,327	14.2	368,773	14.6	△ 2,446	△ 0.7
繰 越 金	29,850	1.2	30,714	1.2	△ 864	△ 2.8
諸 収 入	54	0.0	448	0.0	△ 394	△ 88.0
合 計	2,578,286	100.0	2,529,455	100.0	48,832	1.9

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,663,564千円に対して、支出済額 2,474,194千円（執行率 92.9%）、不用額は 189,370千円（対予算比 7.1%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,223,145千円（構成比 89.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第59表のとおり 28,106千円（1.1%）増加している。

この主な要因は、総務費が 7,704千円（11.3%）減少したものの、地域支援事業費が 38,016千円（31.1%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 142,556千円（構成比 75.3%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	60,406	2.4	68,110	2.8	△7,704	△11.3
保険給付費	2,223,145	89.9	2,224,622	90.9	△1,477	△0.1
地域支援事業費	160,226	6.5	122,210	5.0	38,016	31.1
基金積立金	91	0.0	76	0.0	15	19.5
諸支出金	30,325	1.2	31,069	1.3	△744	△2.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	2,474,194	100.0	2,446,087	100.0	28,106	1.1

9. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 461,637千円に対し、歳入 460,705千円、歳出 457,567千円で、形式収支、実質収支ともに 3,138千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 462,856千円に対し、収入済額 460,705千円(収納率 99.5%)、不納欠損額 273千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 1,878千円(対調定比 0.4%)である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 340,990千円(構成比 74.0%)、繰入金 117,595千円(構成比 25.5%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第60表のとおり 9,643千円(2.1%)増加している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 184千円(207.8%)増加している。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 128千円(6.4%)減少している。

第 60 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	340,990	74.0	328,204	72.8	12,786	3.9
国庫支出金	738	0.2	0	0.0	738	-
繰入金	117,595	25.5	113,233	25.1	4,362	3.9
繰越金	1,174	0.3	6,809	1.5	△ 5,635	△ 82.8
諸収入	208	0.0	2,816	0.6	△ 2,608	△ 92.6
合計	460,705	100.0	451,063	100.0	9,643	2.1

(3) 歳出

歳出は予算現額 461,637千円に対して、支出済額 457,567千円(執行率 99.1%)、不用額 4,070千円(対予算比 0.9%)である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 440,725千円(構成比 96.3%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第61表のとおり 7,678千円(1.7%)増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,347千円(構成比 33.1%)、予備費 1,000千円(構成比 24.6%)、総務費 908千円(構成比 22.3%)である。

第 61 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	16,657	3.6	16,608	3.7	50	0.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	440,725	96.3	432,544	96.1	8,180	1.9
諸支出金	185	0.0	737	0.2	△ 552	△ 74.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	457,567	100.0	449,889	100.0	7,678	1.7

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地(地積)

(単位：㎡)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本庁舎	15,911	15,911	0	
警察(消防)施設	7,402	7,402	0	
公共用財産	学校	148,390	148,390	0
	公営住宅	143,442	146,387	△ 2,945
	公園	349,467	349,467	0
	その他の施設	625,855	629,397	△ 3,542
	小 計	1,267,153	1,273,641	△ 6,488
行政財産 計	1,290,466	1,296,954	△ 6,488	
普通財産	宅地	109,961	111,480	△ 1,519
	山林	32,785	32,785	0
	雑種地	26,604	26,604	0
	その他	204,556	204,209	348
普通財産 計	373,906	375,077	△ 1,171	
合 計	1,664,372	1,672,031	△ 7,659	

(2) 建 物(延面積)

(単位：㎡)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本庁舎	8,976	8,976	0	
警察(消防)施設	4,780	4,780	0	
公共用財産	学校	40,574	40,574	0
	公営住宅	46,094	44,943	1,151
	公園	1,369	1,342	27
	その他の施設	55,928	55,326	602
	小 計	143,965	142,186	1,780
行政財産 計	157,722	155,942	1,780	
普通財産 建物	6,518	6,518	0	
合 計	164,240	162,460	1,780	

(3) 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
所 有	370,390	370,390	0	
分 収	720,500	720,500	0	土地は玖波財産区所有
合 計	1,090,890	1,090,890	0	

(4)物 権

(単位：㎡)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増減(Δ)	備 考
地 役 権	159	159	0	

(5)有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増減(Δ)	備 考
福山リサイクル発電(株)	24,000	24,000	0	株券
(株)やさか	10,000	10,000	0	株券
合 計	34,000	34,000	0	

(6)出資等による権利

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増減(Δ)	備 考
広島県信用保証協会出えん金	20,308	20,308	0	
広島県農業信用基金協会出資金	660	660	0	
広島県漁業信用基金協会出資金	14,900	14,900	0	
大竹市土地開発公社出資金	5,000	5,000	0	
(公財)ひろしま文化振興財団出えん金	360	360	0	
(一財)広島県環境保全公社出えん金	600	600	0	
(公財)ひろしま産業振興機構出えん金	850	850	0	
(有)阿多田島汽船運営出資金	1,500	1,500	0	
(公財)暴力追放広島県民会議出えん金	1,170	1,170	0	
大竹市工業用水道事業会計出資金	1,900,000	1,900,000	0	
大竹市簡易水道建設事業出資金	249,920	249,920	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,900	2,900	0	
合 計	2,198,168	2,198,168	0	

2. 物 品 (備 品)

(単位：点)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増減(Δ)	備 考
取得価格又は評価額50万円以上のもの	399	400	△ 1	

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増減(Δ)	備 考
奨学金貸付金	111,371	127,480	△ 16,109	
高額療養費等資金貸付金	5,000	5,000	0	
電話施設設置負担金	107	107	0	
合 計	116,478	132,587	△ 16,109	

4. 基金

(1) 30年度中増減高

(単位：円)

区 分	29年度	30年度			30年度
	30年3月末 現在高(D)	増加高(A)	減少高(B)	決算年度中増 減高(C=A-B)	31年3月末 現在高(C+D)
大竹市財政調整基金	915,722,505	1,904,961,918	1,888,407,637	16,554,281	932,276,786
大竹市環境緑化基金	1,000,000	2,991	2,991	0	1,000,000
大竹会館基金	3,783,197	11,318	0	11,318	3,794,515
大竹市国民健康保険財政調整基金	275,774,348	532,413,468	588,551,317	△ 56,137,849	219,636,499
大竹市地方創生事業基金 ※	742,868,472	2,088,877,807	1,946,933,631	141,944,176	884,812,648
大竹市減債基金	659,138,174	1,139,585,842	1,139,451,840	134,002	659,272,176
大竹市ふれあい福祉基金	272,494,415	270,059,370	272,942,970	△ 2,883,600	269,610,815
大竹市介護給付費準備基金	458,611,741	53,607,726	0	53,607,726	512,219,467
大竹市営住宅基金	38,083,656	1,349,588,400	708,865,426	640,722,974	678,806,630
阿多田診療所基金	97,381,011	34,083	23,746,334	△ 23,712,251	73,668,760
大竹市教育振興基金	2,478,298	7,324	30,000	△ 22,676	2,455,622
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	140,696,000	140,696,000	0	0
大竹市にこにここども基金	329,275,883	395,216,123	52,664,263	342,551,860	671,827,743
大竹市高度情報化基金	12,715,503	38,146	3,000,000	△ 2,961,854	9,753,649
大竹市健やか安心基金	196,716,321	20,073,063	22,998,297	△ 2,925,234	193,791,087
大竹市教育環境充実基金	98,601,725	45,552,627	22,662,853	22,889,774	121,491,499
大竹市公共交通活性化基金	137,781,383	165,337	4,694,316	△ 4,528,979	133,252,404
大竹市太陽光発電設備基金	90,714	73,988	0	73,988	164,702
あたたかあたた基金	38,684,763	10,116,054	3,335,737	6,780,317	45,465,080
合 計	4,281,202,109	7,951,081,585	6,818,983,612	1,132,097,973	5,413,300,082

※ 旧大竹市ふるさと創生事業基金

30年度	増加高内訳		減少高内訳	
	基金積立額	1,479,424,872	基金取崩額(前年度分)	177,402,862
	一般会計一時借入貸付額	5,360,105,201	基金取崩額(当年度分)	171,413,188
	運用金(土地開発公社)貸付額	1,100,000,000	一般会計一時借入貸付返済額	5,360,105,201
	運用益(受取利息)	1,551,512	運用金(土地開発公社)貸付返済額	1,100,000,000
	運用金より現金預金への異動額	10,000,000	現金預金より運用金への異動額	10,000,000
			基金条例により一般会計へ	62,361
	計	7,951,081,585	計	6,818,983,612

4. 基金

(2) 出納整理による増減表 (参考)

(単位: 円)

区 分	30年度		
	31年3月末 現在高(A)	出納整理による 増減(B)	差引残高 (C=A+B) ※
大竹市財政調整基金	932,276,786	△ 150,000,000	782,276,786
大竹市環境緑化基金	1,000,000	0	1,000,000
大竹会館基金	3,794,515	0	3,794,515
大竹市国民健康保険財政調整 基金	219,636,499	△ 43,000,000	176,636,499
大竹市地方創生事業基金	884,812,648	93,776,331	978,588,979
大竹市減債基金	659,272,176	0	659,272,176
大竹市ふれあい福祉基金	269,610,815	0	269,610,815
大竹市介護給付費準備基金	512,219,467	0	512,219,467
大竹市営住宅基金	678,806,630	△ 220,114,988	458,691,642
阿多田診療所基金	73,668,760	0	73,668,760
大竹市教育振興基金	2,455,622	△ 50,000	2,405,622
大願寺地区土地造成事業支援 基金	0	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	671,827,743	△ 53,440,844	618,386,899
大竹市高度情報化基金	9,753,649	△ 3,000,000	6,753,649
大竹市健やか安心基金	193,791,087	△ 20,460,302	173,330,785
大竹市教育環境充実基金	121,491,499	△ 16,364,688	105,126,811
大竹市公共交通活性化基金	133,252,404	△ 4,183,808	129,068,596
大竹市太陽光発電設備基金	164,702	82,073	246,775
あたたかあたた基金	45,465,080	△ 3,283,917	42,181,163
合 計	5,413,300,082	△ 420,040,143	4,993,259,939

※ 差引残高は出納整理による積立て又は取崩し後の基金残高である。

第6 むすび

平成30年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入21,667,952千円、歳出22,003,750千円となり、形式収支335,798千円の赤字であった。実質収支についても381,134千円の赤字決算であるが、単年度収支で見ると99,116千円の黒字となっている。

一般会計における歳入の状況について、市税では市民税法人税割が66,929千円減収し、固定資産税の償却資産分が45,231千円減収するなど、市税全体で前年度から145,327千円(2.6%)減収となった。主な減収要因としては、大手企業の減益の影響や前年度に計上された市内企業の大規模な設備投資の減価償却、評価替えによる見直しが行われたことによる。過去5年間の市税収入で見ると、概ね横ばいと言える。

当年度の市税収納率は97.3%で、前年度から概ね横ばいとなっており、県内14市の平均収納率と同程度となっている。

保育料の収納率は96.3%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇しており、平成26年度の収納率93.1%と比較すると3.2ポイント上昇している。これは、児童手当からの特別徴収制度の活用と積極的な滞納整理の成果として評価したい。

基金残高の推移を見ると、財政調整基金は当年度の財源不足を埋めるため、5年振りに150,000千円を取り崩したものの、その他特定目的基金である地方創生事業基金に155,468千円、にこにこ子ども基金に395,216千円を積み立てるなど、将来にわたる財政負担に備えた取り組みが伺える。

特に、地方創生事業基金については、ふるさと納税寄附金の取り組みとして、魅力ある返礼品を取り揃えるなど寄付金確保に努めた結果、前年度比で15.4%増収の高い水準を保ち、同基金への積立額も順調に増加している。引き続き職員全体で創意工夫して、貴重な自主財源の確保に取り組まれない。

また、歳入増の取り組みの結果として、特別交付税の交付実績の顕著な伸びが見られる。平成30年度交付額は467,196千円で、平成17年度に比べて増加額は247,187千円、増加率は112.4%となるなど、毎年増額を続けている。今後も、増額に向けた取り組みを継続されたい。

歳出を見ると、投資的経費が前年度と比較して570,487千円(26.6%)増加し、そのうち普通建設事業費が420,912千円(19.7%)を占めている。内訳を見ると、前年度に市営住宅御園6号棟建設事業などが終了したところであるが、当年度は、可燃ごみ広域処理事業(負担金)や可燃ごみ広域処理中継施設整備事業など、第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」の基本目標である「生活基盤が整ったまち」の実現に向けた積極的な取り組みが伺える。

なお、後年度には、大竹駅周辺整備事業や本庁舎耐震改修事業、大竹会館改築等事業など普通建設事業費の増大が予想されており、真に必要な公共サービスが提供できているかといった視点も踏まえて、バランスのとれた、中長期的に安定した財政運営が求められる。

当年度特別会計の決算額においては、歳入が145,881千円(2.0%)、歳出が257,832千円(3.3%)、それぞれ減少したことにより、実質収支は389,059千円の赤字決算となったが、前年度からは111,951千円(22.3%)改善されている。

決算総額の減少の主な要因としては、国民健康保険特別会計の歳入が499,326千円(12.6%)、歳出が

502,317千円(12.7%),それぞれ減少している。これは、平成30年度から国民健康保険事業が県単位化され、財政運営の主体が県に移行したためである。

また、歳入のうち国民健康保険料については、少子化による影響に加えて、平成28年10月から社会保険適用の拡大により被保険者数が減少傾向となったことで、保険料が減収になっている。

今後も、広島県国民健康保険運営方針に定められた「具体的な取り組み」に基づき、保険料率の平準化や医療費水準の適正化、保険料徴収の適正化など、広域的かつ効率的な保険事務を進めることで、財政収支の改善に取り組んでいくことが求められる。

土地造成特別会計は530,377千円の赤字となっているが、前年度から81,085千円減少している。その要因としては、土地の処分による財産収入が353,414千円(885.6%)増加したことによる。

本市においては、将来見込まれる大型事業に備えた予算編成のため、基金を取り崩さない財政運営を予算の執行方針としており、その執行にあたっては、継続して仕事の在り方を点検し、効率的かつ効果的な執行に努めるとともに、より一層の予算の節減に取り組んできた。

当年度は、「わがまちプラン後期基本計画」の中間年にあたり、仕上げの時期に近づいてきている。「よいまち」の実現のためには、事業の目的達成に向けて、常に指標を意識しながら、予算の範囲内で着実かつ効率的な執行が求められる。

今後、中・長期的な視点による財源の重点的かつ効果的な配分や、事務事業の継続的見直し等によって経費の節減を図るなど、より一層健全な財政規律が求められるなかであっても、「住みたい、住んでよかったと感じるまち」の実現に向けて、具体的な施策や事業の着実な進捗を求めるものである。

審 査 資 料

目 次

別表 1	総計決算額	55
別表 2	純計決算額	55
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	57
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	57
別表 5	一般会計 市税収納状況表	59
別表 6	同 款別歳入一覧表	61
別表 7	同 款別歳出一覧表	63
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	65
別表 8 の 2	同	67
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	69
別表 9 の 2	同	71
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	73
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	73
別表 12	一般会計 節別執行状況表	75
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	77
別表 13 の 2	同	79
別表 13 の 3	同	81
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	83

総 計

別表 1

会計別	区分	予算現額	歳入	
			収入済額	予算現額に対する割合
		円	円	%
一般	会計	15,836,070,000	14,386,335,981	90.8
特別	会計	8,011,146,000	7,281,615,778	90.9
内 訳	国民健康保険	3,569,759,000	3,466,196,855	97.1
	漁業集落排水	34,243,000	27,458,114	80.2
	農業集落排水	47,210,000	41,571,914	88.1
	港湾施設管理受託	58,214,000	77,580,983	133.3
	土地造成	1,176,519,000	629,816,221	53.5
	介護保険	2,663,564,000	2,578,286,241	96.8
	後期高齢者医療	461,637,000	460,705,450	99.8
合	計	23,847,216,000	21,667,951,759	90.9

純 計

別表 2

会計別	区分	歳入		
		決算額	重複計算控除額 金額	内訳
		円	円	円
一般	会計	14,386,335,981	0	港湾施設管理受託 特別会計繰入金 14,386,335,981
特別	会計	7,281,615,778	1,005,379,648	一般会計繰入金 6,276,236,130
内 訳	国民健康保険	3,466,196,855	232,562,556	一般会計繰入金 3,233,634,299
	漁業集落排水	27,458,114	21,385,104	一般会計繰入金 6,073,010
	農業集落排水	41,571,914	31,013,427	一般会計繰入金 10,558,487
	港湾施設管理受託	77,580,983	0	- 77,580,983
	土地造成	629,816,221	236,496,000	一般会計繰入金 393,320,221
	介護保険	2,578,286,241	366,327,411	一般会計繰入金 2,211,958,830
	後期高齢者医療	460,705,450	117,595,150	一般会計繰入金 343,110,300
合	計	21,667,951,759	1,005,379,648	20,662,572,111

決 算 額

歳 出		歳入歳出 過 △ 不足
支 出 済 額	予算現額に対する割合	
円	%	円
14,333,074,601	90.5	53,261,380
7,670,675,235	95.8	△ 389,059,457
3,461,699,654	97.0	4,497,201
27,458,114	80.2	0
41,571,914	88.1	0
47,991,127	82.4	29,589,856
1,160,193,592	98.6	△ 530,377,371
2,474,193,584	92.9	104,092,657
457,567,250	99.1	3,138,200
22,003,749,836	92.3	△ 335,798,077

決 算 額

歳 算 額	重 複 計 算 控 除 額		出 差引純歳出額	歳入歳出 純計差引 過 △ 不足
	金 額	内 訳		
円	円	円	円	円
14,333,074,601	1,005,379,648	232,562,556 国民健康保険繰出金 21,385,104 漁業集落排水繰出金 31,013,427 農業集落排水繰出金 236,496,000 土地造成繰出金 366,327,411 介護保険繰出金 117,595,150 後期高齢者医療繰出金	13,327,694,953	1,058,641,028
7,670,675,235	0	0 一般会計繰出金	7,670,675,235	△ 1,394,439,105
3,461,699,654	0	—	3,461,699,654	△ 228,065,355
27,458,114	0	—	27,458,114	△ 21,385,104
41,571,914	0	—	41,571,914	△ 31,013,427
47,991,127	0	0 一般会計繰出金	47,991,127	29,589,856
1,160,193,592	0	—	1,160,193,592	△ 766,873,371
2,474,193,584	0	—	2,474,193,584	△ 262,234,754
457,567,250	0	—	457,567,250	△ 114,456,950
22,003,749,836	1,005,379,648		20,998,370,188	△ 335,798,077

一 般 会 計 市 税

別表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
21	6,114,616,000	6,415,697,668	104.9	6,220,407,427	101.7
22	6,120,322,000	6,347,605,532	103.7	6,147,011,004	100.4
23	5,720,004,000	5,996,715,815	104.8	5,799,076,507	101.4
24	5,653,737,000	5,886,682,460	104.1	5,700,274,276	100.8
25	5,480,354,000	5,684,520,996	103.7	5,505,450,589	100.5
26	5,350,667,000	5,600,706,508	104.7	5,434,632,037	101.6
27	5,270,144,000	5,590,136,342	106.1	5,444,254,441	103.3
28	5,383,999,000	5,607,807,726	104.2	5,458,151,347	101.4
29	5,662,375,000	5,813,533,664	102.7	5,662,942,337	100.0
30	5,484,655,000	5,669,461,000	103.4	5,517,615,302	100.6

特 別 会 計 国 民 健 康 保 険 料 介 護 保 険 料

別表 4

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済			
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	
	円	円	%	円	円	%	
国 保 民 健 康 料	現年度分	597,850,000	625,769,800	104.7	590,019,927	98.7	94.3
	滞納繰越分	21,981,000	109,823,509	499.6	29,881,122	135.9	27.2
	計	619,831,000	735,593,309	118.7	619,901,049	100.0	84.3
介 保 險 料	現年度分	557,590,000	570,387,906	102.3	568,246,674	101.9	99.6
	滞納繰越分	2,218,000	10,561,700	476.2	1,947,070	87.8	18.4
	計	559,808,000	580,949,606	103.8	570,193,744	101.9	98.1
後 医 期 療 高 保 齡 險 者 料	現年度分	336,036,000	340,734,620	101.4	340,305,291	101.3	99.9
	滞納繰越分	450,000	2,406,555	534.8	684,920	152.2	28.5
	計	336,486,000	343,141,175	102.0	340,990,211	101.3	99.4

年度別 収納状況比較表

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の 差 引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
97.0	7,585,420	0.1	187,704,821	2.9	105,791,427
96.8	15,663,774	0.2	184,930,754	2.9	26,689,004
96.7	14,215,344	0.2	183,423,964	3.1	79,072,507
96.8	14,380,835	0.2	172,027,349	2.9	46,537,276
96.8	18,881,990	0.3	160,188,417	2.8	25,096,589
97.0	27,060,408	0.5	139,014,063	2.5	83,965,037
97.4	9,050,274	0.2	136,831,627	2.4	174,110,441
97.3	10,269,842	0.2	139,386,537	2.5	74,152,347
97.4	8,491,224	0.1	142,100,103	2.4	567,337
97.3	5,926,799	0.1	145,918,899	2.6	32,960,302

後期高齢者医療保険料 収納状況表

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の 差 引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
調定額に 対する割合 (平成29年度分)	円	%	円	%	円
94.9	0	0.0	35,749,873	5.7	△ 7,830,073
23.5	16,183,175	14.7	63,759,212	58.1	7,900,122
84.8	16,183,175	2.2	99,509,085	13.5	70,049
99.4	0	0.0	2,141,232	0.4	10,656,674
23.0	1,992,223	18.9	6,622,407	62.7	△ 270,930
98.1	1,992,223	0.3	8,763,639	1.5	10,385,744
99.7	0	0.0	429,329	0.1	4,269,291
38.0	272,739	11.3	1,448,896	60.2	234,920
99.4	272,739	0.1	1,878,225	0.5	4,504,211

一 般 会 計 市 税

別表 5

税 目 別		区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
			円	円	%	円
普 通 税	市	(個 人) 現 年 度 課 税 分	1,319,921,000	1,347,453,199	102.1	1,331,504,587
		(個 人) 滞 納 繰 越 分	13,320,000	65,875,015	494.6	9,641,608
		個 人 計	1,333,241,000	1,413,328,214	106.0	1,341,146,195
	民	(法 人) 現 年 度 課 税 分	424,096,000	425,801,200	100.4	425,897,600
		(法 人) 滞 納 繰 越 分	131,000	965,011	736.6	115,111
		法 人 計	424,227,000	426,766,211	100.6	426,012,711
	税	現 年 度 課 税 分	1,744,017,000	1,773,254,399	101.7	1,757,402,187
		滞 納 繰 越 分	13,451,000	66,840,026	496.9	9,756,719
		計	1,757,468,000	1,840,094,425	104.7	1,767,158,906
		(固 定 資 産 税) 現 年 度 課 税 分	3,264,882,000	3,298,963,600	101.0	3,285,374,400
	固 定 資 産 税	(固 定 資 産 税) 滞 納 繰 越 分	11,194,000	69,145,682	617.7	10,955,592
		固 定 資 産 税 計	3,276,076,000	3,368,109,282	102.8	3,296,329,992
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 現 年 課 税 分	54,260,000	54,260,700	100.0	54,260,700
		現 年 度 課 税 分	3,319,142,000	3,353,224,300	101.0	3,339,635,100
滞 納 繰 越 分		11,194,000	69,145,682	617.7	10,955,592	
計		3,330,336,000	3,422,369,982	102.8	3,350,590,692	
軽 自 動 車 税	現 年 度 課 税 分	62,335,000	65,221,600	104.6	63,811,089	
	滞 納 繰 越 分	547,000	3,874,199	708.3	979,689	
	計	62,882,000	69,095,799	109.9	64,790,778	
市 た ば こ 税	現 年 度 課 税 分	192,185,000	192,753,352	100.3	192,753,352	
	計	192,185,000	192,753,352	100.3	192,753,352	
都 市 計 画 税	現 年 度 課 税 分	141,348,000	142,481,600	100.8	141,894,770	
	滞 納 繰 越 分	436,000	2,665,842	611.4	426,804	
	計	141,784,000	145,147,442	102.4	142,321,574	
市 合 税 計	現 年 度 課 税 分	5,459,027,000	5,526,935,251	101.2	5,495,496,498	
	滞 納 繰 越 分	25,628,000	142,525,749	556.1	22,118,804	
	計	5,484,655,000	5,669,461,000	103.4	5,517,615,302	

収 納 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する
予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	収 入 済 額 の 増 △ 減
%	%	円	円	%	%	円
100.9	98.8	0	15,948,612	1.2	1.2	11,583,587
72.4	14.6	3,163,160	53,070,247	398.4	80.6	△ 3,678,392
100.6	94.9	3,163,160	69,018,859	5.2	4.9	7,905,195
100.4	100.0	0	△ 96,400	△ 0.0	△ 0.0	1,801,600
87.9	11.9	170,000	679,900	519.0	70.5	△ 15,889
100.4	99.8	170,000	583,500	0.1	0.1	1,785,711
100.8	99.1	0	15,852,212	0.9	0.9	13,385,187
72.5	14.6	3,333,160	53,750,147	399.6	80.4	△ 3,694,281
100.6	96.0	3,333,160	69,602,359	4.0	3.8	9,690,906
100.6	99.6	0	13,589,200	0.4	0.4	20,492,400
97.9	15.8	2,280,676	55,909,414	499.5	80.9	△ 238,408
100.6	97.9	2,280,676	69,498,614	2.1	2.1	20,253,992
100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	700
100.6	99.6	0	13,589,200	0.4	0.4	20,493,100
97.9	15.8	2,280,676	55,909,414	499.5	80.9	△ 238,408
100.6	97.9	2,280,676	69,498,614	2.1	2.0	20,254,692
102.4	97.8	0	1,410,511	2.3	2.2	1,476,089
179.1	25.3	228,339	2,666,171	487.4	68.8	432,689
103.0	93.8	228,339	4,076,682	6.5	5.9	1,908,778
100.3	100.0	0	0	0.0	0.0	568,352
100.3	100.0	0	0	0.0	0.0	568,352
100.4	99.6	0	586,830	0.4	0.4	546,770
97.9	16.0	84,624	2,154,414	494.1	80.8	△ 9,196
100.4	98.1	84,624	2,741,244	1.9	1.9	537,574
100.7	99.4	0	31,438,753	0.6	0.6	36,469,498
86.3	15.5	5,926,799	114,480,146	446.7	80.3	△ 3,509,196
100.6	97.3	5,926,799	145,918,899	2.7	2.6	32,960,302

一 般 会 計

別表 6

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 対 する 割 合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,484,655,000	0	0	5,484,655,000	34.6	5,669,461,000	38.8	103.4
2. 地 方 譲与税	73,048,000	0	0	73,048,000	0.5	74,021,000	0.5	101.3
3. 利子割 交付金	7,928,000	0	0	7,928,000	0.1	7,997,000	0.1	100.9
4. 配当割 交付金	15,836,000	0	0	15,836,000	0.1	13,900,000	0.1	87.8
5. 株式等譲渡 所得割交付金	15,095,000	0	0	15,095,000	0.1	10,033,000	0.1	66.5
6. 地方消費税 交付金	526,752,000	0	0	526,752,000	3.3	532,306,000	3.6	101.1
7. 自動車取得税 交付金	24,766,000	0	0	24,766,000	0.2	25,847,000	0.2	104.4
8. 地方特例 交付金	24,229,000	0	0	24,229,000	0.2	23,550,000	0.2	97.2
9. 地 方 交付税	1,331,278,000	△ 16,798,000	0	1,314,480,000	8.3	1,355,349,000	9.3	103.1
10. 交通安全対策 特別交付金	4,222,000	0	0	4,222,000	0.0	3,614,000	0.0	85.6
11. 分担金及び 負担金	218,546,000	0	0	218,546,000	1.4	240,719,080	1.6	110.1
12. 使用料及び 手数料	287,703,000	0	0	287,703,000	1.8	310,139,860	2.1	107.8
13. 国 庫 支出金	1,625,909,000	291,328,000	12,245,000	1,929,482,000	12.2	1,734,676,786	11.9	89.9
14. 県支出金	712,597,000	6,947,000	0	719,544,000	4.5	673,275,455	4.6	93.6
15. 財 産 収 入	146,494,000	10,733,000	0	157,227,000	1.0	34,151,783	0.2	21.7
16. 寄附金	200,004,000	70,000	0	200,074,000	1.3	199,723,000	1.4	99.8
17. 繰入金	989,926,000	198,416,000	0	1,188,342,000	7.5	658,529,314	4.5	55.4
18. 繰越金	1,000	6,759,000	18,507,000	25,267,000	0.2	25,267,818	0.2	100.0
19. 諸収入	737,269,000	71,941,000	0	809,210,000	5.1	563,636,271	3.9	69.7
20. 市 債	2,498,350,000	276,514,000	34,800,000	2,809,664,000	17.7	2,438,964,000	16.7	86.8
合 計	14,924,608,000	845,910,000	65,552,000	15,836,070,000	100.0	14,595,161,367	100.0	92.2

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合	調定額 に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に 対する 割合	金 額	予算現 額に 対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
5,517,615,302	38.4	100.6	97.3	5,926,799	77.9	0.1	145,918,899	72.5	2.6	32,960,302	0.6
74,021,000	0.5	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	973,000	1.3
7,997,000	0.1	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	69,000	0.9
13,900,000	0.1	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,936,000	△ 12.2
10,033,000	0.1	66.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,062,000	△ 33.5
532,306,000	3.7	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,554,000	1.1
25,847,000	0.2	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,081,000	4.4
23,550,000	0.2	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 679,000	△ 2.8
1,355,349,000	9.4	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	40,869,000	3.1
3,614,000	0.0	85.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 608,000	△ 14.4
231,652,897	1.6	106.0	96.2	136,194	1.8	0.1	8,929,989	4.4	3.7	13,106,897	6.0
283,300,863	2.0	98.5	91.3	0	0.0	0.0	26,838,997	13.3	8.7	△ 4,402,137	△ 1.5
1,734,676,786	12.1	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 194,805,214	△ 10.1
673,275,455	4.7	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 46,268,545	△ 6.4
34,151,783	0.2	21.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 123,075,217	△ 78.3
199,723,000	1.4	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 351,000	△ 0.2
658,529,314	4.6	55.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 529,812,686	△ 44.6
25,267,818	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	818	0.0
542,561,763	3.8	67.0	96.3	1,549,141	20.4	0.3	19,525,367	9.7	3.5	△ 266,648,237	△ 33.0
2,438,964,000	17.0	86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 370,700,000	△ 13.2
14,386,335,981	100.0	90.8	98.6	7,612,134	100.0	0.1	201,213,252	100.0	1.4	△ 1,449,734,019	△ 9.2

一 般 会 計

別表 7

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	187,026,000	1,010,000	0	0	188,036,000	1.2
2. 総 務 費	1,595,952,000	319,114,000	31,000,000	1,000,000	1,947,066,000	12.3
3. 民 生 費	4,248,903,000	305,907,000	0	1,087,352	4,555,897,352	28.8
4. 衛 生 費	2,585,147,000	△ 4,600,000	5,700,000	0	2,586,247,000	16.3
5. 労 働 費	120,100,000	0	0	0	120,100,000	0.8
6. 農 林 水 産 業 費	284,561,000	△ 7,418,000	0	3,526,200	280,669,200	1.8
7. 商 工 費	301,073,000	200,000	0	0	301,273,000	1.9
8. 土 木 費	2,192,587,000	△ 44,646,000	4,361,000	0	2,152,302,000	13.6
9. 消 防 費	508,127,000	7,374,000	0	42,010	515,543,010	3.3
10. 教 育 費	925,113,000	△ 18,588,000	24,491,000	0	931,016,000	5.9
11. 災 害 復 旧 費	5,000	287,557,000	0	0	287,562,000	1.8
12. 公 債 費	1,956,014,000	0	0	0	1,956,014,000	12.4
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 5,655,562	14,344,438	0.1
合 計	14,924,608,000	845,910,000	65,552,000	0	15,836,070,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
177,339,882	1.2	94.3	0	0	0	0	10,696,118	0.9	5.7
1,750,386,739	12.2	89.9	97,851,600	10,023,000	0	107,874,600	88,804,661	7.7	4.6
4,279,829,082	29.9	93.9	0	20,950,000	0	20,950,000	255,118,270	22.2	5.6
2,450,293,429	17.1	94.7	12,086,000	0	0	12,086,000	123,867,571	10.8	4.8
120,050,000	0.8	100.0	0	0	0	0	50,000	0.0	0.0
232,316,752	1.6	82.8	0	23,730,000	0	23,730,000	24,622,448	2.1	8.8
263,500,486	1.8	87.5	0	0	0	0	37,772,514	3.3	12.5
1,653,156,490	11.5	76.8	0	44,667,000	0	44,667,000	454,478,510	39.6	21.1
486,082,852	3.4	94.3	0	0	0	0	29,460,158	2.6	5.7
846,088,820	5.9	90.9	0	35,000,000	0	35,000,000	49,927,180	4.3	5.4
147,579,952	1.0	51.3	0	110,100,000	0	110,100,000	29,882,048	2.6	10.4
1,926,450,117	13.4	98.5	0	0	0	0	29,563,883	2.6	1.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	14,344,438	1.2	100.0
14,333,074,601	100.0	90.5	109,937,600	244,470,000	0	354,407,600	1,148,587,799	100.0	7.3

特別会計別会計

別表 8 の 1

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
国民健康 保 險	1. 国民健康料	619,831,000	0	0	619,831,000	17.4	735,593,309	20.5	118.7
	2. 県支出金	2,328,100,000	298,509,000	0	2,626,609,000	73.6	2,560,238,471	71.5	97.5
	3. 財産収入	60,000	0	0	60,000	0.0	62,151	0.0	103.6
	4. 繰入金	291,814,000	24,239,000	0	316,053,000	8.9	275,562,556	7.7	87.2
	5. 繰越金	1,000	704,000	0	705,000	0.0	705,961	0.0	100.1
	6. 諸収入	1,890,000	4,611,000	0	6,501,000	0.2	9,768,044	0.3	150.3
	計	3,241,696,000	328,063,000	0	3,569,759,000	100.0	3,581,930,492	100.0	100.3
漁業集 落排水	1. 分担金及び 負担金	188,000	0	0	188,000	0.5	188,000	0.7	100.0
	2. 使用料及び 手数料	3,457,000	0	0	3,457,000	10.1	3,524,888	12.8	102.0
	3. 繰入金	28,197,000	0	0	28,197,000	82.3	21,385,104	77.8	75.8
	4. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5. 市債	2,400,000	0	0	2,400,000	7.0	2,400,000	8.7	100.0
	計	34,243,000	0	0	34,243,000	100.0	27,497,992	100.0	80.3
農業集 落排水	1. 分担金及び 負担金	242,000	0	0	242,000	0.5	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び 手数料	5,535,000	0	0	5,535,000	11.7	6,080,037	14.4	109.8
	3. 繰入金	36,287,000	0	0	36,287,000	76.9	31,013,427	73.5	85.5
	4. 諸収入	46,000	0	0	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	5. 市債	5,100,000	0	0	5,100,000	10.8	5,100,000	12.1	100.0
	計	47,210,000	0	0	47,210,000	100.0	42,193,464	100.0	89.4
港湾施 設管理受託	1. 港湾収入	34,649,000	0	0	34,649,000	59.5	48,394,231	62.4	139.7
	2. 県支出金	7,750,000	0	0	7,750,000	13.3	4,775,488	6.2	61.6
	3. 繰越金	15,800,000	0	0	15,800,000	27.1	24,404,761	31.5	154.5
	4. 諸収入	15,000	0	0	15,000	0.0	6,503	0.0	43.4
	計	58,214,000	0	0	58,214,000	100.0	77,580,983	100.0	133.3

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
619,901,049	17.9	100.0	84.3	16,183,175	100.0	2.2	99,509,085	100.0	13.5	70,049	0.0
2,560,238,471	73.9	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 66,370,529	△ 2.5
62,151	0.0	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,151	3.6
275,562,556	7.9	87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 40,490,444	△ 12.8
705,961	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	961	0.1
9,726,667	0.3	149.6	99.6	0	0.0	0.0	41,377	0.0	0.4	3,225,667	49.6
3,466,196,855	100.0	97.1	96.8	16,183,175	100.0	0.5	99,550,462	100.0	2.8	△ 103,562,145	△ 2.9
188,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
3,485,010	12.7	100.8	98.9	0	0.0	0.0	39,878	100.0	1.1	28,010	0.8
21,385,104	77.9	75.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,811,896	△ 24.2
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
2,400,000	8.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
27,458,114	100.0	80.2	99.9	0	0.0	0.0	39,878	100.0	0.1	△ 6,784,886	△ 19.8
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 242,000	△ 100.0
5,458,487	13.1	98.6	89.8	0	0.0	0.0	621,550	100.0	10.2	△ 76,513	△ 1.4
31,013,427	74.6	85.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,273,573	△ 14.5
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 46,000	△ 100.0
5,100,000	12.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
41,571,914	100.0	88.1	98.5	0	0.0	0.0	621,550	100.0	1.5	△ 5,638,086	△ 11.9
48,394,231	62.4	139.7	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	13,745,231	39.7
4,775,488	6.2	61.6	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	△ 2,974,512	△ 38.4
24,404,761	31.5	154.5	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	8,604,761	54.5
6,503	0.0	43.4	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	△ 8,497	△ 56.6
77,580,983	100.0	133.3	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	19,366,983	33.3

特別会計別

別表 8 の 2

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 対 する 割 合
		円	円	円	円	%	円	%	%
土 地 造 成	1. 財産収入	160,294,000	779,728,000	0	940,022,000	79.9	393,320,221	62.4	41.8
	2. 繰入金	236,496,000	0	0	236,496,000	20.1	236,496,000	37.6	100.0
	3. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	396,791,000	779,728,000	0	1,176,519,000	100.0	629,816,221	100.0	53.5
介 護 保 険	1. 介護保険料	559,808,000	0	0	559,808,000	21.0	580,949,606	22.4	103.8
	2. 国庫支出金	606,771,000	230,000	0	607,001,000	22.8	623,623,798	24.1	102.7
	3. 県支出金	367,164,000	115,000	0	367,279,000	13.8	358,096,253	13.8	97.5
	4. 支払基金 交付金	669,965,000	0	0	669,965,000	25.2	630,049,834	24.3	94.0
	5. 財産収入	115,000	0	0	115,000	0.0	90,874	0.0	79.0
	6. 繰入金	432,922,000	△ 3,547,000	0	429,375,000	16.1	366,327,411	14.1	85.3
	7. 繰越金	1,000	29,850,000	0	29,851,000	1.1	29,850,350	1.2	100.0
	8. 諸収入	170,000	0	0	170,000	0.0	159,817	0.0	94.0
	計	2,636,916,000	26,648,000	0	2,663,564,000	100.0	2,589,147,943	100.0	97.2
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	336,486,000	0	0	336,486,000	72.9	343,141,175	74.1	102.0
	2. 国庫支出金	739,000	0	0	739,000	0.2	738,000	0.2	99.9
	3. 繰入金	122,274,000	0	0	122,274,000	26.5	117,595,150	25.4	96.2
	4. 繰越金	1,000	1,132,000	0	1,133,000	0.2	1,173,881	0.3	103.6
	5. 諸収入	1,005,000	0	0	1,005,000	0.2	208,208	0.0	20.7
	計	460,505,000	1,132,000	0	461,637,000	100.0	462,856,414	100.0	100.3
合 計		6,875,575,000	1,135,571,000	0	8,011,146,000	100.0	7,411,023,509	100.0	92.5

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額 対 する 割合	調定額 に 対 する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割合	金 額	予算現 額 対 する 割合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
393,320,221	62.4	41.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 546,701,779	△ 58.2
236,496,000	37.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
629,816,221	100.0	53.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 546,702,779	△ 46.5
570,193,744	22.1	101.9	98.1	1,992,223	100.0	0.3	8,763,639	98.8	1.5	10,385,744	1.9
623,623,798	24.2	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,622,798	2.7
358,096,253	13.9	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 9,182,747	△ 2.5
630,049,834	24.4	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 39,915,166	△ 6.0
90,874	0.0	79.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 24,126	△ 21.0
366,327,411	14.2	85.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 63,047,589	△ 14.7
29,850,350	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 650	△ 0.0
53,977	0.0	31.8	33.8	0	0.0	0.0	105,840	1.2	66.2	△ 116,023	△ 68.2
2,578,286,241	100.0	96.8	99.6	1,992,223	100.0	0.1	8,869,479	100.0	0.3	△ 85,277,759	△ 3.2
340,990,211	74.0	101.3	99.4	272,739	100.0	0.1	1,878,225	100.0	0.5	4,504,211	1.3
738,000	0.2	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	△ 0.1
117,595,150	25.5	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,678,850	△ 3.8
1,173,881	0.3	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	40,881	3.6
208,208	0.0	20.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 796,792	△ 79.3
460,705,450	100.0	99.8	99.5	272,739	100.0	0.1	1,878,225	100.0	0.4	△ 931,550	△ 0.2
7,281,615,778	100.0	90.9	98.3	18,448,137	100.0	0.2	110,959,594	100.0	1.5	△ 729,530,222	△ 9.1

特別会計 会計別

別表9の1

区分 款別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
国民健康 保険	1. 総務費	円 59,778,000	円 1,485,000	円 0	円 0	円 61,263,000	% 1.7
	2. 保険給付費	2,194,655,000	297,919,000	0	0	2,492,574,000	69.8
	3. 国民健康保険事業費 納付金	869,991,000	0	0	0	869,991,000	24.4
	4. 保健事業費	103,211,000	400,000	0	0	103,611,000	2.9
	5. 基金積立金	60,000	0	0	2,151	62,151	0.0
	6. 諸支出金	4,001,000	28,259,000	0	210,785	32,470,785	0.9
	7. 予備費	10,000,000	0	0	△ 212,936	9,787,064	0.3
	計	3,241,696,000	328,063,000	0	0	3,569,759,000	100.0
漁業集 落排水	1. 総務費	25,012,000	0	0	0	25,012,000	73.0
	2. 公債費	8,231,000	0	0	0	8,231,000	24.0
	3. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.9
	計	34,243,000	0	0	0	34,243,000	100.0
農業集 落排水	1. 総務費	27,215,000	0	0	0	27,215,000	57.6
	2. 公債費	18,995,000	0	0	0	18,995,000	40.2
	3. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.1
	計	47,210,000	0	0	0	47,210,000	100.0
管理受 託	1. 港湾費	57,714,000	0	0	0	57,714,000	99.1
	2. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.9
	計	58,214,000	0	0	0	58,214,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
56,203,763	1.6	91.7	0	0	0	0	5,059,237	4.7	8.3
2,424,072,055	70.0	97.3	0	0	0	0	68,501,945	63.4	2.7
869,427,670	25.1	99.9	0	0	0	0	563,330	0.5	0.1
79,614,930	2.3	76.8	0	0	0	0	23,996,070	22.2	23.2
62,151	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
32,319,085	0.9	99.5	0	0	0	0	151,700	0.1	0.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	9,787,064	9.1	100.0
3,461,699,654	100.0	97.0	0	0	0	0	108,059,346	100.0	3.0
19,254,497	70.1	77.0	0	0	0	0	5,757,503	84.9	23.0
8,203,617	29.9	99.7	0	0	0	0	27,383	0.4	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	14.7	100.0
27,458,114	100.0	80.2	0	0	0	0	6,784,886	100.0	19.8
22,703,634	54.6	83.4	0	0	0	0	4,511,366	80.0	16.6
18,868,280	45.4	99.3	0	0	0	0	126,720	2.2	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	17.7	100.0
41,571,914	100.0	88.1	0	0	0	0	5,638,086	100.0	11.9
47,991,127	100.0	83.2	0	0	0	0	9,722,873	95.1	16.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	4.9	100.0
47,991,127	100.0	82.4	0	0	0	0	10,222,873	100.0	17.6

特別会計 会計別

別表 9 の 2

区分 款別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
土地 造成	1. 造成地管理事業費	円 15,546,000	円 0	円 0	円 0	円 15,546,000	% 1.3
	2. 公 債 費	380,245,000	168,266,000	0	0	548,511,000	46.6
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	4. 繰上充用金	0	611,462,000	0	0	611,462,000	52.0
	計	396,791,000	779,728,000	0	0	1,176,519,000	100.0
介 護 保 険	1. 総 務 費	74,364,000	△ 3,800,000	0	0	70,564,000	2.6
	2. 保 険 給 付 費	2,365,701,000	0	0	0	2,365,701,000	88.8
	3. 地域支援事業費	190,635,000	598,000	0	0	191,233,000	7.2
	4. 基金積立金	115,000	0	0	0	115,000	0.0
	5. 諸 支 出 金	1,101,000	29,850,000	0	0	30,951,000	1.2
	6. 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2
計	2,636,916,000	26,648,000	0	0	2,663,564,000	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	17,565,000	0	0	0	17,565,000	3.8
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	440,940,000	1,132,000	0	0	442,072,000	95.8
	3. 諸 支 出 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	計	460,505,000	1,132,000	0	0	461,637,000	100.0
合 計		6,875,575,000	1,135,571,000	0	0	8,011,146,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
2,500,659	0.2	16.1	0	0	0	0	13,045,341	79.9	83.9
546,231,085	47.1	99.6	0	0	0	0	2,279,915	14.0	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	6.1	100.0
611,461,848	52.7	100.0	0	0	0	0	152	0.0	0.0
1,160,193,592	100.0	98.6	0	0	0	0	16,325,408	100.0	1.4
60,406,404	2.4	85.6	0	0	0	0	10,157,596	5.4	14.4
2,223,145,045	89.9	94.0	0	0	0	0	142,555,955	75.3	6.0
160,226,401	6.5	83.8	0	0	0	0	31,006,599	16.4	16.2
90,874	0.0	79.0	0	0	0	0	24,126	0.0	21.0
30,324,860	1.2	98.0	0	0	0	0	626,140	0.3	2.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,000,000	2.6	100.0
2,474,193,584	100.0	92.9	0	0	0	0	189,370,416	100.0	7.1
16,657,152	3.6	94.8	0	0	0	0	907,848	22.3	5.2
440,724,712	96.3	99.7	0	0	0	0	1,347,288	33.1	0.3
185,386	0.0	18.5	0	0	0	0	814,614	20.0	81.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	24.6	100.0
457,567,250	100.0	99.1	0	0	0	0	4,069,750	100.0	0.9
7,670,675,235	100.0	95.8	0	0	0	0	340,470,765	100.0	4.2

一般会計及び特別会計

別表 10

区分 会計別		平成30年度								
		予算現額				決算額				
		金額	構成比率	29年度 予算額 に対する 割合	28年度 予算額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現 額に 対する 割合	29年度 決算額 に対する 割合	28年度 決算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一般会計		15,836,070,000	100.0	102.4	93.0	14,386,335,981	100.0	90.8	99.8	94.4
特別 会計	国民健康保険	3,569,759,000	44.6	86.8	82.9	3,466,196,855	47.6	97.1	87.4	83.5
	漁業集落排水	34,243,000	0.4	99.5	107.5	27,458,114	0.4	80.2	86.8	96.5
	農業集落排水	47,210,000	0.6	100.1	97.6	41,571,914	0.6	88.1	99.6	96.4
	港湾施設管理受託	58,214,000	0.7	89.7	111.5	77,580,983	1.1	133.3	94.1	100.4
	土地造成	1,176,519,000	14.7	122.8	123.7	629,816,221	8.6	53.5	193.4	235.2
	介護保険	2,663,564,000	33.2	86.8	98.6	2,578,286,241	35.4	96.8	101.9	102.7
	後期高齢者医療	461,637,000	5.8	102.3	106.6	460,705,450	6.3	99.8	102.1	105.7
	特別会計合計	8,011,146,000	100.0	91.7	94.0	7,281,615,778	100.0	90.9	98.0	96.9

一般会計及び特別会計

別表 11

区分 会計別		平成30年度								
		予算現額				決算額				
		金額	構成比率	29年度 予算額 に対する 割合	28年度 予算額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現 額に 対する 割合	29年度 決算額 に対する 割合	28年度 決算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一般会計		15,836,070,000	100.0	102.4	93.0	14,333,074,601	100.0	90.5	99.7	94.8
特別 会計	国民健康保険	3,569,759,000	44.6	86.8	82.9	3,461,699,654	45.1	97.0	87.3	83.6
	漁業集落排水	34,243,000	0.4	99.5	107.5	27,458,114	0.4	80.2	86.8	96.5
	農業集落排水	47,210,000	0.6	100.1	97.6	41,571,914	0.5	88.1	99.6	96.4
	港湾施設管理受託	58,214,000	0.7	89.7	111.5	47,991,127	0.6	82.4	82.6	113.9
	土地造成	1,176,519,000	14.7	122.8	123.7	1,160,193,592	15.1	98.6	123.8	126.9
	介護保険	2,663,564,000	33.2	86.8	98.6	2,474,193,584	32.3	92.9	101.1	102.4
	後期高齢者医療	461,637,000	5.8	102.3	106.6	457,567,250	6.0	99.1	101.7	106.6
	特別会計合計	8,011,146,000	100.0	91.7	94.0	7,670,675,235	100.0	95.8	96.7	95.7

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

平成 29 年 度					平成 28 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,459,440,000	100.0	14,409,657,248	100.0	93.2	17,023,434,892	100.0	15,240,481,469	100.0	89.5
4,111,486,000	47.1	3,965,522,838	53.4	96.4	4,307,708,000	50.5	4,149,324,921	55.2	96.3
34,407,000	0.4	31,621,368	0.4	91.9	31,846,000	0.4	28,450,695	0.4	89.3
47,165,000	0.5	41,740,121	0.6	88.5	48,359,000	0.6	43,126,829	0.6	89.2
64,919,000	0.7	82,487,239	1.1	127.1	52,222,000	0.6	77,249,003	1.0	147.9
957,806,000	11.0	325,608,042	4.4	34.0	951,472,000	11.2	267,778,037	3.6	28.1
3,068,555,000	35.1	2,529,454,597	34.1	82.4	2,700,873,000	31.7	2,511,682,551	33.4	93.0
451,366,000	5.2	451,062,759	6.1	99.9	432,968,000	5.1	435,912,169	5.8	100.7
8,735,704,000	100.0	7,427,496,964	100.0	85.0	8,525,448,000	100.0	7,513,524,205	100.0	88.1

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

平成 29 年 度					平成 28 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,459,440,000	100.0	14,370,389,430	100.0	93.0	17,023,434,892	100.0	15,117,499,731	100.0	88.8
4,111,486,000	47.1	3,964,016,877	50.0	96.4	4,307,708,000	50.5	4,140,581,897	51.7	96.1
34,407,000	0.4	31,621,368	0.4	91.9	31,846,000	0.4	28,450,695	0.4	89.3
47,165,000	0.5	41,740,121	0.5	88.5	48,359,000	0.6	43,126,829	0.5	89.2
64,919,000	0.7	58,082,478	0.7	89.5	52,222,000	0.6	42,146,379	0.5	80.7
957,806,000	11.0	937,069,890	11.8	97.8	951,472,000	11.2	914,322,923	11.4	96.1
3,068,555,000	35.1	2,446,087,395	30.9	79.7	2,700,873,000	31.7	2,417,250,520	30.2	89.5
451,366,000	5.2	449,888,878	5.7	99.7	432,968,000	5.1	429,102,868	5.4	99.1
8,735,704,000	100.0	7,928,507,007	100.0	90.8	8,525,448,000	100.0	8,014,982,111	100.0	94.0

一 般 会 計 節 別

別表 12

節 別	区 分	平成 30 年				平成29年度 比 較
		予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	
		円	円	%	%	%
1. 報 酬		184,055,462	173,162,117	94.1	1.2	100.3
2. 給 料		1,032,701,213	1,027,459,146	99.5	7.2	101.4
3. 職 員 手 当 等		684,982,765	671,015,340	98.0	4.7	101.0
4. 共 済 費		417,486,291	404,499,463	96.9	2.8	102.5
5. 災 害 補 償 費		2,000	0	0.0	0.0	-
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	-	0.0	-
7. 賃 金		285,475,676	264,686,390	92.7	1.8	107.1
8. 報 償 費		63,470,571	46,113,787	72.7	0.3	100.2
9. 旅 費		27,778,304	17,848,452	64.3	0.1	87.8
10. 交 際 費		3,220,000	1,038,121	32.2	0.0	96.5
11. 需 用 費		460,503,325	406,990,897	88.4	2.8	99.4
12. 役 務 費		237,922,736	214,066,045	90.0	1.5	102.7
13. 委 託 料		1,140,103,978	965,620,990	84.7	6.7	94.6
14. 使用料及び賃借料		174,986,622	162,138,852	92.7	1.1	129.7
15. 工 事 請 負 費		1,432,752,123	1,059,342,154	73.9	7.4	72.1
16. 原 材 料 費		630,120	252,070	40.0	0.0	178.6
17. 公 有 財 産 購 入 費		123,608,219	107,703,587	87.1	0.8	-
18. 備 品 購 入 費		60,207,557	53,199,165	88.4	0.4	92.1
19. 負担金, 補助及び交付金		3,186,044,132	3,049,213,387	95.7	21.3	144.5
20. 扶 助 費		1,801,985,114	1,630,570,712	90.5	11.4	100.2
21. 貸 付 金		350,935,991	316,220,114	90.1	2.2	98.0
22. 補償補填及び賠償金		2,937,990	2,415,990	82.2	0.0	-
23. 償還金利子及び割引料		2,022,323,950	1,981,559,744	98.0	13.8	91.2
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	-	0.0	-
25. 積 立 金		1,061,206,423	770,299,530	72.6	5.4	63.4
26. 寄 附 金		1,000,000	1,000,000	-	0.0	-
27. 公 課 費		1,324,000	1,278,900	96.6	0.0	75.1
28. 繰 出 金		1,064,081,000	1,005,379,648	94.5	7.0	93.8
予 備 費		14,344,438	0	0.0	0.0	-
合 計		15,836,070,000	14,333,074,601	90.5	100.0	99.7
翌 年 度 繰 越 額			354,407,600			

執 行 状 況 表

度	平 成 2 9 年 度				度
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	不 用 額
円	円	円	%	%	円
10,893,345	177,495,578	172,564,713	97.2	1.2	4,930,865
5,242,067	1,019,080,770	1,013,539,216	99.5	7.1	5,541,554
13,967,425	680,639,533	664,392,883	97.6	4.6	16,246,650
12,986,828	406,634,183	394,596,962	97.0	2.7	12,037,221
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
0	0	0	-	0.0	0
20,789,286	281,306,662	247,203,622	87.9	1.7	34,103,040
17,356,784	56,387,000	46,018,494	81.6	0.3	10,368,506
9,929,852	27,999,478	20,339,890	72.6	0.1	7,659,588
2,181,879	3,720,000	1,075,655	28.9	0.0	2,644,345
53,512,428	458,542,626	409,588,087	89.3	2.9	48,954,539
23,856,691	229,246,265	208,380,942	90.9	1.5	20,865,323
174,482,988	1,195,106,432	1,020,268,794	85.4	7.1	174,837,638
12,847,770	136,437,239	125,045,483	91.7	0.9	11,391,756
373,409,969	1,611,973,501	1,468,686,101	91.1	10.2	143,287,400
378,050	568,000	141,126	24.8	0.0	426,874
15,904,632	2,800,000	0	0.0	0.0	2,800,000
7,008,392	62,913,422	57,771,737	91.8	0.4	5,141,685
136,830,745	2,302,761,722	2,110,390,308	91.6	14.7	192,371,414
171,414,402	1,856,407,235	1,626,736,487	87.6	11.3	229,670,748
34,715,877	346,018,200	322,740,633	93.3	2.2	23,277,567
522,000	22,000	0	0.0	0.0	22,000
40,764,206	2,223,542,851	2,172,376,318	97.7	15.1	51,166,533
0	0	0	-	0.0	0
290,906,893	1,246,783,703	1,214,564,195	97.4	8.5	32,219,508
0	0	0	-	0.0	0
45,100	1,747,600	1,702,300	97.4	0.0	45,300
58,701,352	1,111,304,000	1,072,265,484	96.5	7.5	39,038,516
14,344,438	20,000,000	0	0.0	0.0	20,000,000
1,502,995,399	15,459,440,000	14,370,389,430	93.0	100.0	1,089,050,570
(1,148,587,799)		65,552,000			(1,023,498,570)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 1

区 分 節 別		国 民 健 康 保 険					予 算 現 額
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	
		円	円	%	%	円	円
1.	報 酬	30,730,000	28,879,540	0.8	94.0	1,850,460	0
2.	給 料	1,800,000	1,520,496	0.0	84.5	279,504	0
3.	職 員 手 当 等	6,035,000	4,684,437	0.1	77.6	1,350,563	0
4.	共 済 費	16,953,000	16,490,746	0.5	97.3	462,254	0
5.	災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0
7.	賃 金	1,894,000	1,469,051	0.0	77.6	424,949	0
8.	報 償 費	1,722,000	1,633,600	0.0	94.9	88,400	54,000
9.	旅 費	2,151,794,291	2,099,394,170	60.6	97.6	52,400,121	18,000
10.	交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
11.	需 用 費	342,908,709	326,203,778	9.4	95.1	16,704,931	4,579,000
12.	役 務 費	881,691,000	879,769,173	25.4	99.8	1,921,827	752,000
13.	委 託 料	12,480,081	10,728,767	0.3	86.0	1,751,314	9,355,000
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	30,546,000	20,825,928	0.6	68.2	9,720,072	5,000
15.	工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0	2,500,000
16.	原 材 料 費	0	0	0.0	-	0	0
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
18.	備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
19.	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	48,884,919	37,718,732	1.1	77.2	11,166,187	7,724,000
20.	扶 助 費	0	0	0.0	-	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0	0
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	32,532,936	32,381,236	0.9	99.5	151,700	8,256,000
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0	0
25.	積 立 金	0	0	0.0	-	0	0
26.	寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
27.	公 課 費	0	0	0.0	-	0	0
28.	繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0
	予 備 費	9,787,064	0	0.0	0.0	9,787,064	1,000,000
	合 計	3,569,759,000	3,461,699,654	100.0	97.0	108,059,346	34,243,000
	翌 年 度 繰 越 額		0			(108,059,346)	

執行状況表

漁業集落排水				農業集落排水				
支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不用額	予算現額	支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不用額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
45,684	0.2	84.6	8,316	69,000	0	0.0	0.0	69,000
9,400	0.0	52.2	8,600	2,000	1,200	0.0	60.0	800
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
2,217,780	8.1	48.4	2,361,220	5,660,000	3,193,108	7.7	56.4	2,466,892
223,700	0.8	29.7	528,300	788,000	393,569	0.9	49.9	394,431
9,018,368	32.8	96.4	336,632	10,322,000	10,231,392	24.6	99.1	90,608
0	0.0	0.0	5,000	0	0	0.0	-	0
734,400	2.7	29.4	1,765,600	2,300,000	1,879,200	4.5	81.7	420,800
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
7,005,165	25.5	90.7	718,835	7,724,000	7,005,165	16.9	90.7	718,835
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	300,000	0	0.0	0.0	300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
8,203,617	29.9	99.4	52,383	19,045,000	18,868,280	45.4	99.1	176,720
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
27,458,114	100.0	80.2	6,784,886	47,210,000	41,571,914	100.0	88.1	5,638,086
0	/	/	(6,784,886)	/	0	/	/	(5,638,086)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 2

区 分 節 別	港 湾 施 設 管 理 受 託				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	1,820,000	1,820,000	3.8	100.0	0
2. 給 料	8,558,609	7,721,500	16.1	90.2	837,109
3. 職 員 手 当 等	5,202,391	5,202,391	10.8	100.0	0
4. 共 済 費	3,747,000	3,226,965	6.7	86.1	520,035
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0
7. 賃 金	1,689,000	1,649,400	3.4	97.7	39,600
8. 報 償 費	0	0	0.0	-	0
9. 旅 費	260,000	185,867	0.4	71.5	74,133
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
11. 需 用 費	9,985,000	8,666,274	18.1	86.8	1,318,726
12. 役 務 費	3,375,000	2,401,428	5.0	71.2	973,572
13. 委 託 料	13,551,000	9,218,126	19.2	68.0	4,332,874
14. 使用料及び賃借料	635,000	626,496	1.3	98.7	8,504
15. 工 事 請 負 費	6,500,000	6,295,320	13.1	96.9	204,680
16. 原 材 料 費	210,000	207,420	0.4	98.8	2,580
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 備 品 購 入 費	840,000	462,240	1.0	55.0	377,760
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	844,000	301,100	0.6	35.7	542,900
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	-	0
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0
25. 積 立 金	0	0	0.0	-	0
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
27. 公 課 費	7,000	6,600	0.0	94.3	400
28. 繰 出 金	490,000	0	0.0	0.0	490,000
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000
合 計	58,214,000	47,991,127	100.0	82.4	10,222,873
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0.0	0.0	(10,222,873)

執 行 状 況 表

土 地 造 成				
予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	不用額
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
48,000	0	0.0	0.0	48,000
0	0	0.0	-	0
70,000	55,037	0.0	78.6	14,963
5,358,000	1,878,022	0.2	35.1	3,479,978
3,060,000	60,000	0.0	2.0	3,000,000
10,000	0	0.0	0.0	10,000
7,000,000	507,600	0.0	7.3	6,492,400
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
611,462,000	611,461,848	52.7	100.0	152
548,511,000	546,231,085	47.1	99.6	2,279,915
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
1,176,519,000	1,160,193,592	100.0	98.6	16,325,408
	0			(16,325,408)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 3

区 分 節 別	介 護 保 険				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	22,027,000	18,550,610	0.7	84.2	3,476,390
2. 給 料	17,367,000	17,243,400	0.7	99.3	123,600
3. 職 員 手 当 等	11,503,000	10,945,117	0.4	95.2	557,883
4. 共 済 費	9,346,000	8,607,491	0.3	92.1	738,509
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0
7. 賃 金	2,333,000	2,092,667	0.1	89.7	240,333
8. 報 償 費	1,907,000	1,669,600	0.1	87.6	237,400
9. 旅 費	291,000	92,982	0.0	32.0	198,018
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
11. 需 用 費	2,307,000	1,351,726	0.1	58.6	955,274
12. 役 務 費	19,358,000	13,781,641	0.6	71.2	5,576,359
13. 委 託 料	75,667,000	70,537,371	2.9	93.2	5,129,629
14. 使用料及び賃借料	950,000	660,980	0.0	69.6	289,020
15. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0
16. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0
19. 負担金、補助及び交付金	2,463,194,000	2,297,633,265	92.9	93.3	165,560,735
20. 扶 助 費	1,248,000	611,000	0.0	49.0	637,000
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
22. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0
23. 償還金、利子及び割引料	30,951,000	30,324,860	1.2	98.0	626,140
24. 投資及び出資金	0	0	0.0	-	0
25. 積 立 金	115,000	90,874	0.0	79.0	24,126
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
27. 公 課 費	0	0	0.0	-	0
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000
合 計	2,663,564,000	2,474,193,584	100.0	92.9	189,370,416
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0.0	0.0	(189,370,416)

執 行 状 況 表

後 期 高 齢 者 医 療				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
7,562,027	7,182,000	1.6	95.0	380,027
4,018,960	4,018,960	0.9	100.0	0
2,941,013	2,620,818	0.6	89.1	320,195
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,293,000	1,264,100	0.3	97.8	28,900
0	0	0.0	-	0
26,000	7,590	0.0	29.2	18,410
0	0	0.0	-	0
268,691	216,451	0.0	80.6	52,240
694,309	587,623	0.1	84.6	106,686
739,000	737,640	0.2	99.8	1,360
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
442,094,000	440,746,682	96.3	99.7	1,347,318
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	185,386	0.0	18.5	814,614
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
461,637,000	457,567,250	100.0	99.1	4,069,750
	0			(4,069,750)

普通会計 性質別

別表 14

性質別	1. 議 会 費			2. 総 務 費			3. 民 生 費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	165,436	1,446	0.9	804,753	26,858	3.5	398,431	△ 7,115	△ 1.8
2. 物 件 費	8,384	1,221	17.0	481,768	61,693	14.7	262,883	9,636	3.8
3. 維持補修費	0	0	-	10,802	△ 1,423	△ 11.6	4,897	△ 1,347	△ 21.6
4. 扶 助 費							2,022,284	△ 54,459	△ 2.6
5. 補助費等	3,274	△ 272	△ 7.7	104,568	17,032	19.5	145,580	△ 22,577	△ 13.4
6. 普通建設事業費	0	0	-	104,381	89,781	614.9	20,856	△ 265,928	△ 92.7
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公 債 費									
10. 積 立 金	0	0	-	168,569	22,455	15.4	395,216	296,875	301.9
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 貸 付 金				20,000	0	0.0	0	0	-
13. 繰 出 金				-	-	-	1,142,785	12,879	1.1
14. 繰上充用金									
歳 出 合 計	177,094	2,395	1.4	1,694,841	216,396	14.6	4,392,932	△ 32,036	△ 0.7

性質別	8. 土 木 費			9. 消 防 費			10. 教 育 費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	190,753	34,451	22.0	360,032	6,466	1.8	227,588	7,126	3.2
2. 物 件 費	141,248	2,303	1.7	44,042	1,849	4.4	354,468	9,746	2.8
3. 維持補修費	69,089	△ 7,178	△ 9.4	2,668	△ 40	△ 1.5	35,794	1,075	3.1
4. 扶 助 費							27,463	△ 565	△ 2.0
5. 補助費等	236,508	△ 6,518	△ 2.7	39,911	△ 3,487	△ 8.0	40,345	1,853	4.8
6. 普通建設事業費	659,255	△ 546,366	△ 45.3	40,317	△ 33,366	△ 45.3	46,698	△ 220	△ 0.5
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公 債 費									
10. 積 立 金	151	△ 655,533	△ 100.0	0	0	-	45,560	45,227	13581.7
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	-	-
12. 貸 付 金	1,210	△ 718	△ 37.2	0	0	-	6,912	△ 696	△ 9.1
13. 繰 出 金	236,496	△ 49,206	△ 17.2	0	0	-	0	-	-
14. 繰上充用金									
歳 出 合 計	1,534,710	△ 1,228,765	△ 44.5	486,970	△ 28,578	△ 5.5	784,828	63,546	8.8

費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
153,736	△ 17,277	△ 10.1	0	0	-	55,678	1,215	2.2	31,423	511	1.7
426,044	730	0.2	2,485	64	2.6	22,212	△ 16,508	△ 42.6	4,836	△ 347	△ 6.7
50,776	△ 33,567	△ 39.8	631	89	16.4	9,868	6,341	179.8	0	△ 349	皆減
2,999	△ 375	△ 11.1									
170,436	△ 6,019	△ 3.4	50	△ 30	△ 37.5	15,731	△ 57	△ 0.4	84,226	26,610	46.2
1,613,228	1,179,952	272.3	0	△ 1,130	皆減	69,766	△ 5,881	△ 7.8	4,533	4,070	879.0
			0	0	-						
20,107	△ 129,747	△ 86.6	0	0	-	0	0	-	0	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
5,000	0	0.0	120,000	0	0.0	24,800	4,800	24.0	138,298	△ 9,907	△ 6.7
0	0	-	0	0	-	52,398	△ 4,103	△ 7.3	0	0	-
2,442,326	993,697	68.6	123,166	△ 1,007	△ 0.8	250,453	△ 14,193	△ 5.4	263,316	20,588	8.5

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
						0	0	-	2,387,830	53,681	2.3
			0	0	-	0	0	-	1,748,370	70,387	4.2
									184,525	△ 36,399	△ 16.5
									2,052,746	△ 55,399	△ 2.6
0	0	-				0	0	-	840,629	6,535	0.8
						0	0	-	2,559,034	420,912	19.7
154,531	149,575	3018.1							154,531	149,575	3018.1
									0	0	-
			1,926,450	△ 158,363	△ 7.6				1,926,450	△ 158,363	△ 7.6
						0	0	-	629,603	△ 420,723	△ 40.1
						0	0	-	0	0	-
						0	0	-	316,220	△ 6,521	△ 2.0
						0	0	-	1,431,679	△ 40,430	△ 2.7
									0	0	-
154,531	149,575	3018.1	1,926,450	△ 158,363	△ 7.6	0	0	-	14,231,617	△ 16,745	△ 0.1